



SUSTAINABILITY REPORT 2023

サステナビリティレポート



ホクカンホールディングス株式会社

環境対応力を高め、持続的成長を実現

ホッカングループの企業理念体系

ホッカングループの理念体系は、創業の精神を継承した「経営理念」、中長期的に目指すべき「ビジョン」、経営理念およびビジョンの実現を目指すために、企業の基本姿勢、行動原則を表した「サステナビリティ基本方針」、当社グループが一丸となり確実に実行していくべき方策を定めた「全社戦略」によって構成されます。

経営理念、ビジョン、全社戦略: <https://hokkanholdings.co.jp/company/>



経営理念 開拓者精神をもって、成長のために飽くなき挑戦をし続け、お客様とともに、社会から必要とされる製品を提供していく。

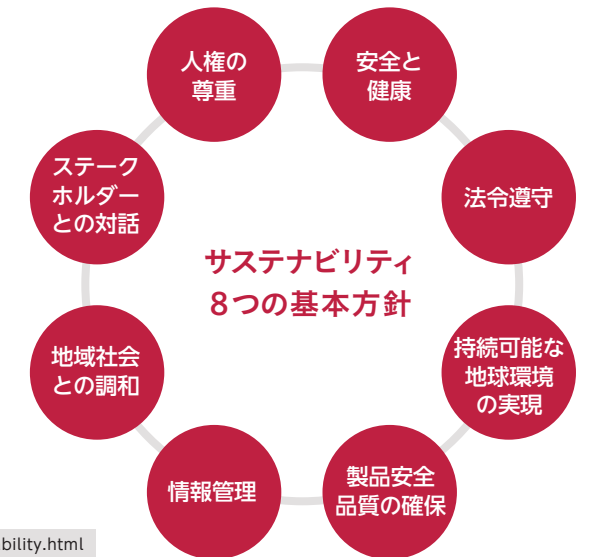
- ビジョン**
- 1 我々は、お取引先様から、また社会から強く必要とされる存在であるため、常に社会的責任を明確にするとともに、各事業分野において「この点がNo.1」と言いきれる明確な特長を持った製品サービスを開発、提供します。
 - 2 我々の製品、サービスを世界中の人々へ提供できるよう、新たな事業拠点の設立を積極的に進めてまいります。
 - 3 我々は国籍、性別、年齢に関係なく、事業に貢献する人を正當に評価する、フェアな企業集団であり続けます。

サステナビリティ基本方針

ホッカングループは、各事業分野において成長を続け、中長期的な企業価値の向上を図るためには、その活動が環境、社会と調和する持続可能なものでなければならないことを深く認識し、これを実践するために、事業活動において直接的、間接的に関わる様々な社会課題の解決に向けて積極的に取り組むこととしております。

その基本方針としてサステナビリティ基本方針を策定し、2050年までにカーボンニュートラルを目指す気候変動対策目標を設定しております。

※サステナビリティ基本方針: <https://hokkanholdings.co.jp/sustainability/sustainability.html>



編集方針

本レポートでは、ホッカングループに関わる全てのステークホルダーの皆様に対し、当社のサステナビリティの考え方およびグループとしての取り組みについて、財務・非財務の両面からその全体像を広くご理解いただくことを目的に発行しています。本レポートを通じ、ホッカングループがそれぞれの事業活動を通じて社会に対して果たしている役割をご理解いただけますと幸いです。

なお、当社ウェブサイトにてサステナビリティに関する3事業年度分の数値データおよびGRIスタンダード対照表を開示しています。

<https://hokkanholdings.co.jp/sustainability/>

報告対象範囲

対象組織

■ 北海製罐株式会社

本社(東京都)、岩槻工場(埼玉県)、小樽工場(北海道)、千代田工場(群馬県)、明和工場(群馬県)、館林事業所(群馬県)、滋賀事業所(滋賀県)、中央研究所(埼玉県)、関西営業所(大阪府)

■ 株式会社日本キャンパック

本社(東京都)、群馬センタービル(群馬県)、群馬第1工場(群馬県)、群馬第2工場(群馬県)、赤城工場(群馬県)、利根川工場(群馬県)、岐阜工場(岐阜県)

■ オーエスマシナリー株式会社

本社・群馬工場(群馬県)、小樽工場(北海道)

ただし対象範囲の異なるデータについては、各記載箇所に明記します。

報告対象期間

数値データ: 2022年4月1日~2023年3月31日

活動内容: 2023年6月までを対象

発行日

2023年9月(年1回発行、次回発行予定: 2024年9月、前回発行: 2022年9月)

お問い合わせ先

ホッカホールディングス株式会社 サステナビリティ推進部
〒330-0854 埼玉県さいたま市大宮区桜木町4-333-13 大同生命さいたま大宮ビル8階
TEL 048-662-9673

参考にしたガイドライン

GRIスタンダード

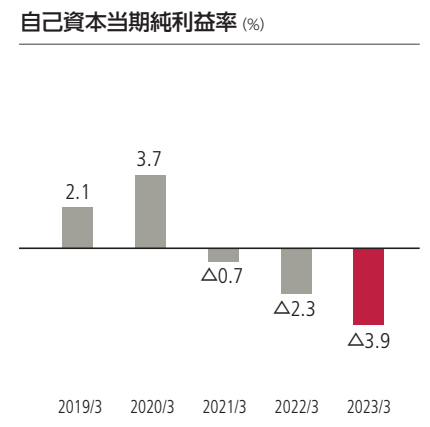
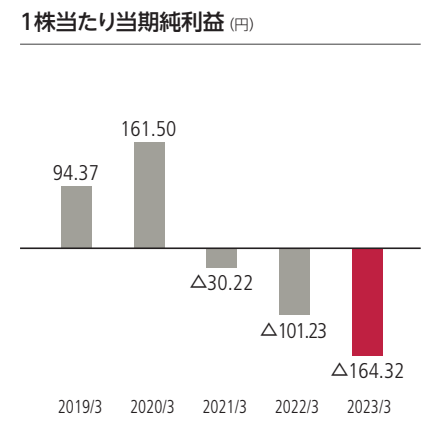
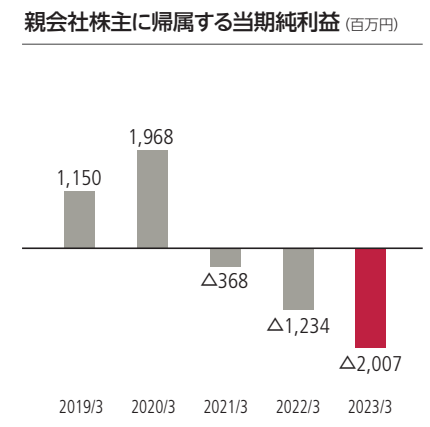
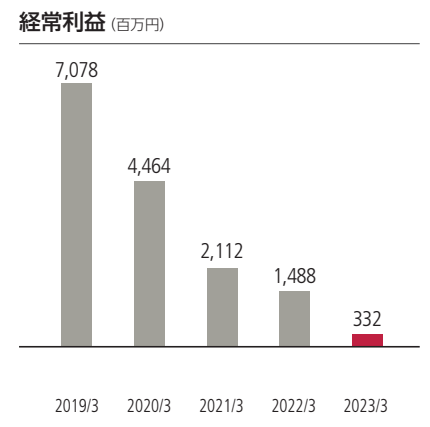
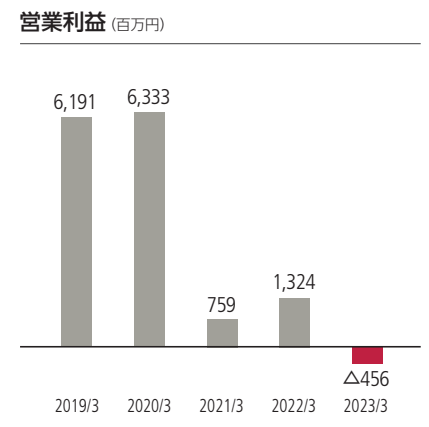
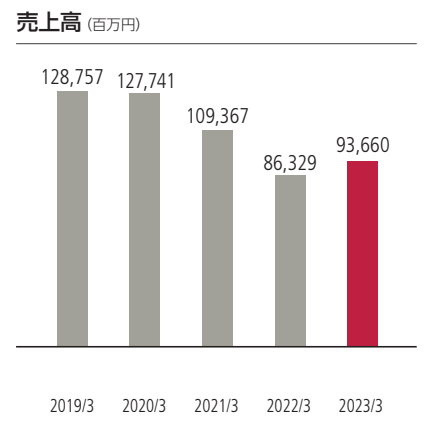
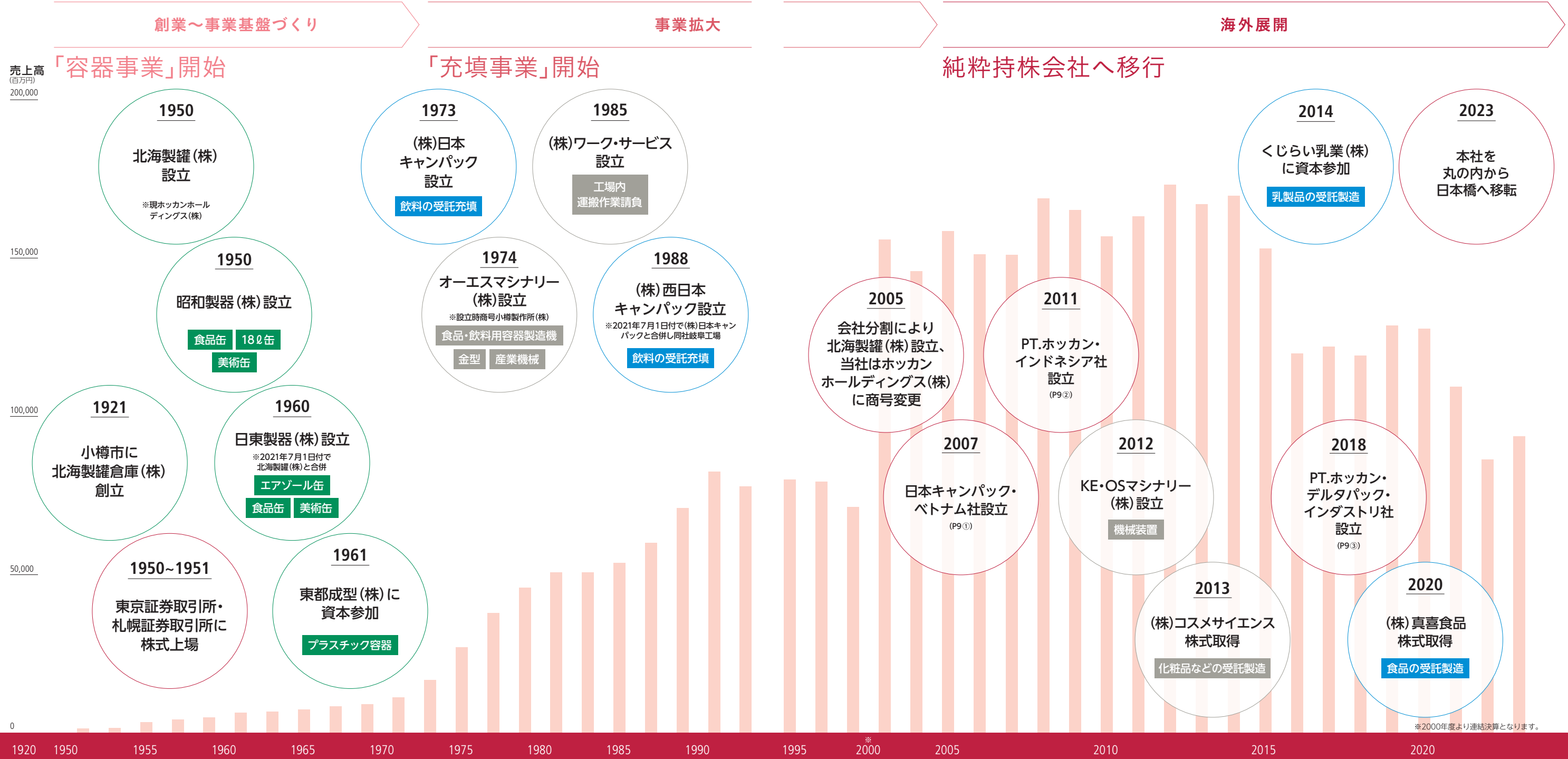
将来の見通しに関する留意事項

本レポートにおける当社グループの将来の見通しに関する記述については、本レポートの発行日現在の判断や入手可能な情報に基づくものであり、一定のリスクや不確実性が含まれています。従って種々の要因により、将来の見通しと実際の結果は大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

CONTENTS

ホッカングループの企業理念体系	1
ホッカングループの歩み	3
社長メッセージ	5
中期経営計画 VENTURE-5	7
ホッカングループの事業領域	9
サステナビリティ	10
人権	13
従業員	15
地球環境	22
製品	28
情報管理	32
地域	33
ステークホルダー	35
コーポレート・ガバナンス	37
コンプライアンス	39
取締役・監査役一覧	43
ESG Data	45
サステナビリティ推進部より	48

ホッカングループの歩み



※記載金額は単位未満の端数を切り捨て、比率は単位未満の端数を四捨五入して表示しています。
 ※2022年3月期の期首より、「収益認識に関する会計基準」等を適用しています。



サステナビリティ
最適化・効率化
環境や社会と調
和する事業の展開を目指してまいります。

代表取締役社長

池田 孝資

時代の変化に対応した サステナビリティ経営

当社グループを取り巻く事業環境は大きく変化しております。新型コロナウイルス感染症の5類移行により人流の回復がありましたものの、ウクライナ問題の長期化を背景としたエネルギーコストの高騰、円安の進行による原材料価格の高騰など、いまだ不安定かつ厳しい状況が続いております。こうした不確実性が増す時代の中で当社グループが長期的に存続していくためには、変革を恐れない経営戦略を遂行していく必要があります。昨年は容器事業のうち飲料缶事業撤退という大きな決断をいたしました。今後もパラダイムシフトに対応し事業の見直し・再構築を行うことで経営資源の最適化・効率化を行い、収益性を高めてまいります。

グループ一丸となり新たな企業価値の向上を目指しサステナビリティ経営を実施してまいります。

ダイバーシティ、 人を活かす経営の推進

労働市場の多様化に伴い、国籍、性別、年齢に関係なく、事業に貢献する人を正當に評価することは必要なことで、多様な人材の活躍は当社グループの成長に欠かせないものです。当社グループにおける人的資本の考えは、企業成長の源泉であると位置づけ、従業員一人ひとりの特性を活かせる労働環境づくりに取り組んでおります。また、全社戦略でも人的資源の最適化を掲げており、適切な人事制度、教育制度の確立と、価値創出に貢献できる人材確保のために積極的な投資を行っております。

多様な視点をもった新たな発想・価値を生み出すことができる人材を育成し、役職員がイキイキと働ける環境づくりを行うことで組織力を高め、当社グループの持続的な発展・成長に繋げてまいります。

持続可能な社会の 実現を目指して

当社グループでは、事業を取り巻く社会的課題の解決は企業の責任であるとし、サステナビリティ基本方針を策定しました。現在は、この基本方針に基づき社会的課題・経済的課題のマテリアリティを設定しており、サステナビリティ委員会を通じて目標の進捗管理を行っています。今後もサステナビリティ推進体制の整備・強化、必要に応じてマテリアリティの見直しを実施し、お客様や社会のニーズに応えてまいります。

社会的課題の中でも、気候変動問題は避けることができない喫緊の課題となっております。2050年までにカーボンニュートラルを達成するため、グループ各社GHG排出量削減に取り組みます。昨年はTCFD提言への賛同を表明し、気候変動がもたらすリスクと機会が当社グループの事業に与える影響について分析し関連する情

報開示を実施しております。

今後もマテリアリティ解決に向けての活動を一層推進し、環境や社会と調和する事業を展開して様々な社会問題の解決に貢献してまいります。

ステークホルダーの皆様へ

当社グループが各事業分野において持続可能な成長を続けていくためには、財務基盤の構築、健全な社会と環境の存在が欠かせません。そのためには、社会的価値・経済的価値の同時達成を目指す中期経営計画の実行、積極的な環境保全の取り組みを進め、限りある資源を大切に未来の世代も平和で豊かな生活を送れるよう事業活動に努めてまいります。

ステークホルダーの皆様におかれましては、今後とも変わらぬご指導とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

VENTURE-5 (ローリング)

当社グループでは、2022年5月にVENTURE-5を策定し、初年度の目標達成に向けて取り組んでまいりました。しかしながら、コロナ禍からの回復基調など前向きな変化がみられた一方、ウクライナ問題の長期化を背景としたエネルギーコストの高騰、また円安の進行による想定を超えた原材料価格の高騰など厳しい外部環境の変化もあり、これらは看過できない状況にあると認識しております。さらに当社グループにおいても容器事業のうち飲料缶事業を廃止するなど、計画の前提条件はこの1年で大きく変化いたしました。

このため当社は、2022年度の実績を踏まえ、改めて2023年度から2026年度までの計画を見直すことといたしました。

外部環境悪化の影響を受けて、市場の期待にお応えできる段階まで業績が回復するには時間を要する見通しですが、グループ一丸となって全社戦略を遂行することにより計画を必達してまいります。

VENTURE-5 全社戦略

経営理念およびビジョンの実現を目指すにあたり、サステナビリティ基本方針に沿いながら、当社グループが一丸となり確実に実行していくべき方策として全社戦略を策定しております。

- 1 人的資源の最適化** 成長の源泉である人的資源を最適化するために、適切な人事制度、教育制度の確立と価値創出に貢献できる人材確保のための積極的な投資を行います。
- 2 国内事業の再編** 稼ぐ力＝お客様へ高い価値を提供できるか否かを最重要視し、事業の取捨選択に取り組みます。
- 3 海外事業の拡大** 東南アジア諸国を中心とした新興国への事業投資をこれまで以上に加速させ、事業規模、利益の拡大を目指します。
- 4 新規事業開発** M&Aを積極的に活用し国内、海外問わず、当社グループの知見を活かし得る新たな事業領域へ進出してまいります。

事業セグメント別*戦略

- 容器事業** 資材調達計画の見直し、生産性向上、環境対応容器開発
- ▶ 既存容器事業については低コストと差別化を同時に進め、業容の維持に努めます。
 - ▶ 温室効果ガス(GHG)排出量削減、リサイクル材の推進、製品軽量化などの環境対策を進めます。
 - ▶ 従来からの市場領域、境界にとらわれず、変化する社会のニーズを察知し、新たな価値市場、商流を開拓します。

- 充填事業** 製造ライン構成の見直し、生産性向上、物流コスト低減
- ▶ 環境配慮経営の実行：温室効果ガス(GHG)排出量削減、クリーンエネルギー活用等を実施します。
 - ▶ 生産数量の確保：これまで培った高い生産性を武器に生産数量の増大に努めます。
 - ▶ スマートライン化：デジタル技術を用い少人数での運転可能な生産ラインを実現します。
 - ▶ 個を重視した人事：一人ひとりが心身ともに“イキイキ”と働ける環境を実現します。
 - ▶ 新規事業開発：社会変化に伴い発生するニーズを捉えた新規事業を開発します。

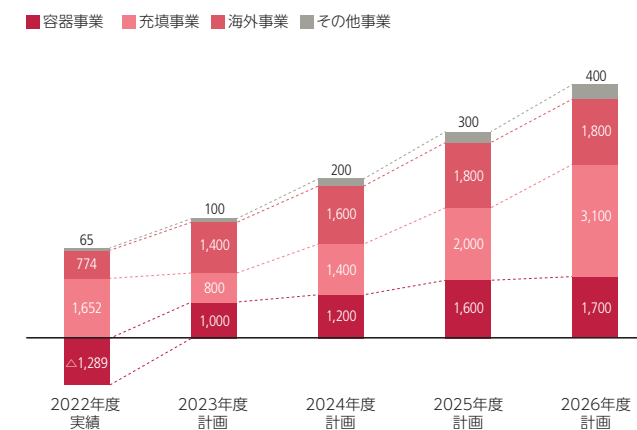
- 海外事業** 事業会社業容拡大、M&A検討
- ▶ これまで当社グループは清涼飲料充填事業を中心に海外事業の拡大を進めてまいりました。今後は清涼飲料充填事業に加えて、容器事業および食品事業においても積極的な事業拡大を目指してまいります。
 - ▶ これまで当社グループは東南アジアを中心とした事業拠点開発を進めてまいりました。今後も東南アジア中心に事業開発を進めつつも、それ以外のエリアについても検討を進めてまいります。
 - ▶ 新たな経営理念である『開拓者であれ』という考えに基づき、売上/利益の拡大は然ることながら、『当社グループが新たな市場を創造し価値を提供できる事業』という意味も追求してまいります。

- その他事業** 得意技術でのグループ外販拡大

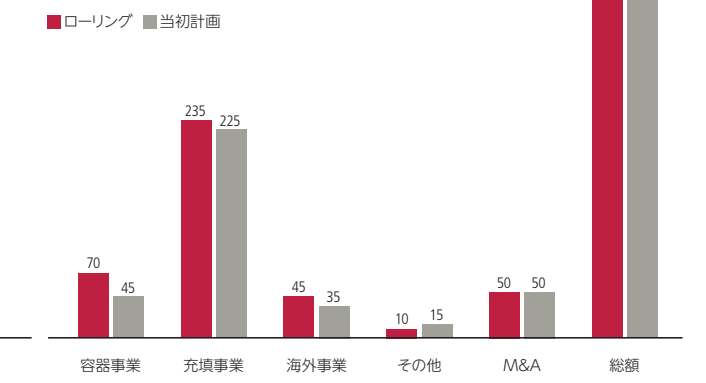
2023-2026年度グループ連結数値計画

	2022年度 実績	2023年度 計画	2024年度 計画	2025年度 計画	2026年度 計画
売上高 (百万円)	93,660	95,000	98,000	101,000	105,000
営業利益 (百万円)	△456	2,400	3,500	4,700	6,100
営業利益 2026年度 61億円	前中期経営計画に引き続き、当中期経営計画においても営業利益(稼ぐ力)を重視してまいります。期間前半においては、エネルギー価格高騰などの外部環境要因悪化の影響を受け、営業利益の落ち込みが予想されます。しかしながら後半においては、容器事業および充填事業での着実な施策実行、また海外事業の成長が見込まれます。また飲料缶事業からの撤退の効果が表れることにより、営業利益の回復を見込んでおります。				
営業利益率 (%)	-	2.5	3.6	4.7	5.8
営業利益率 2026年度 5%超	営業利益率につきましては5%超を目標として設定いたします。容器事業におけるコスト競争力の強化、充填事業における効率的な生産体制の追求、海外事業における生産性向上といった施策により、利益率の向上を目指してまいります。				
有利子負債 (百万円)	43,027	40,000	40,000	40,000	36,000
純資産 (百万円)	54,880	56,000	57,000	59,000	62,000
DEレシオ (倍)	0.9	0.8	0.8	0.7	0.6
DEレシオ 2026年度 0.6倍以下	期間前半において当社グループの稼ぐ力が一時的に低下することを考慮し、また今後の金利上昇を見据えて財務健全性を確保するため、容器事業不動産売却により得られた資金を長期借入金の返済に充当しております。これに伴いDEレシオは、0.6倍以下を目標として改めて設定いたします。				
ROE (%)	△3.9	2.6	3.8	5.3	6.5
ROE目標 2026年度 6.5%	2026年度ROEにつきましては、6.5%を目標として設定いたします。財務健全性の確保と着実な利益回復により目標達成を目指してまいります。				
自己資本比率 (%)	39.2	40.3	40.9	39.7	42.3
配当目標	2024年度 増配の実現		2026年度 1株当たり年間配当額 100円以上		

事業セグメント別* 営業利益(損益) (百万円)



セグメント別* 投資計画(億円)



*セグメント別営業利益はグループ内取引等、内部消去前の数値になります。
 ※容器事業セグメント会社：北海製罐、東都成型、昭和製器 充填事業セグメント会社：日本キャンパック、くじら乳業、真喜食品 海外事業セグメント会社：日本キャンパック・ベトナム、PT.ホッカム・インドネシア、PT.ホッカム・デルタパック・インドネシア その他事業セグメント会社：オーエスマシナリー、KE・OSマシナリー、ワークサービス、コスメサイエンス(機械製作事業はその他事業に含まれております)

ホッカングループの事業領域 (2023年3月末時点)

ホッカンホールディングス株式会社

代表者	代表取締役社長 池田孝資	資本金	110億86百万円
創業	1921年10月23日	上場証券取引所	東京証券取引所、札幌証券取引所
設立	1950年2月1日	本社所在地	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号



事業セグメント

容器事業

食品缶・エアゾール缶・美術缶・ペットボトル・プラスチック容器などの製造

北海製罐株式会社

北海製罐株式会社は、食品用缶である金属容器とペットボトルなどのプラスチック容器を中心に、様々な容器の開発から販売までを行う会社です。独自の技術と研究開発力によって、次々と新製品を市場に投入。時代のニーズを捉えた先進的な製品でお客様の期待にお応えしています。



充填事業

缶飲料・ペットボトル飲料などの受託充填

株式会社日本キャンパック

株式会社日本キャンパックは、缶飲料やペットボトル飲料の充填事業を核とした、飲料の受託生産を行う会社です。高品質かつ高速の大ロット生産はもちろん、特殊形状の容器や小ロット生産にまで対応できる設備が整っています。特に、毎分1,200本という世界トップクラスの無菌充填が可能であるペットボトル飲料の生産ラインでは、受託充填企業として日本一の生産数を誇っており、缶飲料についても毎分1,500本の缶飲料を安定して生産することが可能です。



海外事業

海外での飲料用パッケージの製造販売および飲料の受託充填

①日本キャンパック・ベトナム社

人口の増加や社会経済の発展から清涼飲料市場として有望視されているベトナムにおいて、株式会社日本キャンパックが蓄積した事業運営ノウハウと品質保証、製品開発力を活かし、清涼飲料の受託充填事業を行っています。



②PT.ホッカン・インドネシア社

今後も旺盛な飲料消費が見込まれているインドネシアにおいて、北海製罐株式会社の高度な容器製造能力と株式会社日本キャンパックの品質保証、製品開発力を活かし、ペットボトル容器の製造から内容物の充填までを一貫して行っています。



③PT.ホッカン・デルタパック・インダストリ社

東南アジア最大の人口を誇るインドネシアにおいて、現地の有力な飲料用パッケージ製造業者であるPT. DELTAPACK INDUSTRI社との合併により、清涼飲料用パッケージ(飲料用カップやペットボトルなど)を製造しています。



その他事業

機械製作事業、工場内運搬作業などの請負事業、化粧品等製造販売事業など

缶やペットボトルなどの容器用金型や充填機械などを製作する機械製作事業、グループ各社工場内の運搬作業などの請負事業、スキンケアやヘアケア商品といった化粧品などの製造販売事業などを行っています。

サステナビリティ

Sustainability

サステナビリティ経営の歩み

ホッカングループは北海製罐を前身とし、1921年に北海道小樽の地で食品缶詰用の空缶を製造する会社として誕生しました。創始者である堤清六は、実家が呉服商、近江出身の先祖を持つことにより『売り手よし、買い手よし、世間よし』の「三方よし」の商売道徳の思想があり、事業で得た個人収入を幾多の社会貢献に注いでおりました。こうした創業者の精神は、現在も脈々と受け継がれています。

サステナビリティ基本方針

ホッカングループでは8つの基本方針を示したサステナビリティ基本方針を策定しており、サステナビリティ活動はこの基本方針に則り、各課題への取り組みを行っております。サステナビリティ基本方針の詳細については以下のURLにてご覧いただけます。

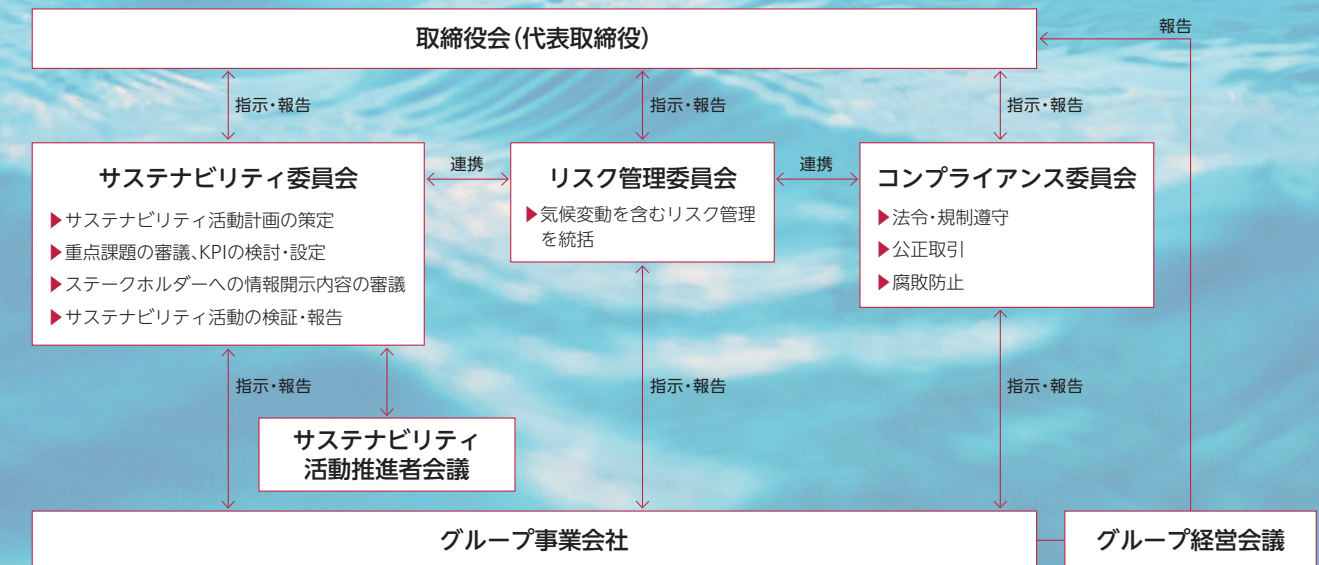
<https://hokkanholdings.co.jp/sustainability/sustainability.html>

サステナビリティ基本方針

- | | |
|-----------------|-----------------|
| 1. 人権の尊重 | 5. 製品安全 品質の確保 |
| 2. 安全と健康 | 6. 情報管理 |
| 3. 法令遵守 | 7. 地域社会との調和 |
| 4. 持続可能な地球環境の実現 | 8. ステークホルダーとの対話 |

サステナビリティ推進体制

ホッカングループでは、環境や人権をはじめとする様々な社会課題に対する具体的な取り組み施策について、各グループ会社のサステナビリティ推進者から成る「サステナビリティ活動推進者会議」にて報告・協議がなされております。サステナビリティ活動推進者会議にて報告・協議された内容は、代表取締役社長が委員長を務める「サステナビリティ委員会」にて共有されます。サステナビリティ委員会は原則年2回開催され、全社での取り組み方針の策定や、各社の活動進捗のモニタリング等を実施しております。また取締役会では、サステナビリティ活動推進者会議およびサステナビリティ委員会にて協議された内容を取締役に報告、提言することで、適切に監督される体制を整備しています。



マテリアリティ(重要課題)における目標とKPI

ホックングループでは、創業以来の強みである「ものづくり力」と提供価値をさらに高め、お客様や社会のニーズに応じていくため、重要な経営課題として8つのサステナビリティ基本方針をマテリアリティとして設定し、解決に向けての活動に取り組んでおります。

2023年度はこれまでの進捗状況を踏まえ、目標とKPIの一部見直しを実施いたしました。

取り組みテーマ	目標とKPI
人権	
サステナビリティ調達の浸透	2025年 サステナビリティ調達100%実現
人権に対する負の影響の特定と人権デュー・ディリジェンス仕組みづくり	2024年 人権に関する負の影響の特定・それらを防止、軽減を図る人権デュー・ディリジェンスの仕組みの構築
従業員	
労働災害	休業災害 度数率0.20以下、労働災害 強度率0.00 2025年 グループ各社 安全衛生に関する外部認証取得 (ISO45001など)
健康経営	2022年 ストレスチェック 受検率100% (国内企業対象) 健康経営優良法人認定取得に向けた取り組み (喫煙率の低下に向けた取り組み、食事の改善、運動機会の増進、感染症予防)
ダイバーシティの推進	新卒採用の一次選考受験者の女性比率を40% 2030年 障がい者雇用率を法定雇用率以上 確保
ワークライフバランスの実現	2030年 男性の育児休業取得100% 2025年 育児・介護と仕事の両立を支援できる取り組みの拡充と雇用の定着
コンプライアンス	
各種ガイドライン策定、教育・研修の実施、役員行動規範の浸透	公正取引、反社会的勢力の排除 コンプライアンス研修の継続による公正な企業活動と企業倫理(法令遵守を含む)の徹底 各種ハラスメントの未然防止および内部通報制度の活用による早期解決の徹底
地球環境	
脱炭素社会への貢献	2050年 Scope1,2 カーボンニュートラル 2030年 Scope1,2 GHG排出量30%削減 (2019年度比) 2030年 Scope3 GHG排出量20%削減 (2019年度比)
水資源の持続可能な利用	2030年 水原単位削減7%削減 (2019年度比)
資源循環社会への貢献	枯渇性資源の使用量削減に努める 2030年 廃棄物 単純焼却、埋め立てゼロ
製品	
環境に配慮した製品開発	サステナブル商品・サービスの開発 メタル缶：顧客ニーズによる容器の小型化、軽量化 ペットボトル：リサイクル材使用割合の拡大 受託充填：支給される環境配慮型製品の円滑生産
品質向上	法令遵守 顧客満足度向上 回収事故発生ゼロ
情報管理	
情報資産の機密性・完全性・可用性の確保・向上	情報漏洩ゼロ
地域	
地域社会との調和	地域社会から信頼される企業グループであること
ステークホルダー	
ステークホルダーとの真摯な対話を実施	持続可能な社会の実現に必要な社会的課題の把握・解決に取り組む

- ▶ サステナビリティ調達の浸透⇒ステークホルダーの項目に移動
- ▶ 労働災害の度数率算定方法修正⇒KPI再設定
- ▶ 女性活躍の推進⇒女性活躍全般とする目標へ変更
- ▶ 障がい者雇用および男性育児休業取得⇒目標年削除、継続的な課題へ変更
- ▶ ステークホルダーとの各種取り組みを実施⇒サプライヤー・ブランドオーナーと協働し脱炭素課題の解決を追加

今後も持続可能な社会の実現を目指し、引き続き取り組みを推進してまいります。

＜評価基準＞○:目標を達成/概ね順調に進捗中 △:取り組み実績はあるが、努力の余地あり ×:進捗なし ー:当年度は評価しない

2022年度の成果・進捗	進捗	変更後の目標とKPI (変更後は赤字)
サステナビリティ調達方針の展開100%	○	→ステークホルダーの項目へ移動
人権デュー・ディリジェンス仕組み構築に向けた取り組みとして、人権課題の把握・特定を実施	○	2024年 人権に関する負の影響の特定・それらを防止、軽減を図る人権デュー・ディリジェンスの仕組みの構築
度数率：国内 1.22 海外 4.09 強度率：国内 0.02 海外 0.06 安全衛生に関する外部認証取得に向けた取り組みを継続実施	△	休業災害 度数率 1.20以下、強度率 0.00 (国内企業) 2025年 グループ各社 安全衛生に関する外部認証取得 (ISO45001など)
ストレスチェック受検率 100% (国内企業対象) 健康経営優良法人認定取得に向けた各取り組みを継続実施	○	健康経営優良法人認定取得に向けた取り組み (喫煙率の低下に向けた取り組み、食事の改善、運動機会の増進、感染症予防)
女性活躍の推進活動を継続実施 障がい者採用活動を継続実施	△	女性活躍の推進 障がい者雇用率を法定雇用率以上 確保
育児休業取得希望者は確実に取得 育児・介護と仕事の両立を支援できる各取り組みを継続実施	○	育児・介護と仕事の両立を支援できる取り組みの拡充と雇用の定着
コンプライアンス研修を全従業員に実施 (受講率 100%)	○	公正取引、反社会的勢力の排除 コンプライアンス研修の継続による公正な企業活動と企業倫理(法令遵守を含む)の徹底 各種ハラスメントの未然防止および内部通報制度の活用による早期解決の徹底
Scope1,2 GHG 排出量 14.0% 減少 (2019年度比) Scope3 GHG 排出量 0.8% 減少 (2019年度比)	○	2050年 Scope1,2 カーボンニュートラル 2030年 Scope1,2 GHG排出量30%削減 (2019年度比) 2030年 Scope3 GHG排出量20%削減 (2019年度比)
水原単位削減10%削減 (2019年度比)	○	2030年 水原単位削減7%削減 (2019年度比)
枯渇性資源の使用量削減 ・PET 樹脂のバージン材使用量 前年より減少 単純焼却：99t、埋め立て：24t	○	枯渇性資源の使用量削減に努める 2030年 廃棄物 単純焼却、埋め立てゼロ
環境配慮材 (メカニカルリサイクル材・ケミカルリサイクル材・バイオ材) 使用量 前年より増加	○	サステナブル商品・サービスの開発 メタル缶：顧客ニーズによる容器の小型化、軽量化 ペットボトル：リサイクル材使用割合の拡大 受託充填：支給される環境配慮型製品の円滑生産
品質向上活動継続 回収事故なし	○	法令遵守 顧客満足度向上
情報漏洩なし (情報漏洩の検出・報告なし)	○	情報漏洩ゼロ
各種地域貢献活動実施	○	地域社会から信頼される企業グループであること
ステークホルダーとの各種取り組みを実施	○	持続可能な社会の実現に必要な社会的課題の把握・解決に取り組む サプライヤー・ブランドオーナーと協働し脱炭素課題の解決に取り組む サステナビリティ調達の浸透に取り組む

人権方針

私たちホックングループは、経営理念の中で、「社会から必要とされる製品を提供していくこと」を自社の使命として掲げるとともに、サステナビリティ基本方針において、環境・社会と調和する持続可能な成長を実践するために、事業活動において直接的・間接的に関わる様々な社会課題の解決に向けて積極的に取り組むことを表明しています。

これらの取り組みを実践していくためには、私たちの企業活動に関わる全ての人々の基本的人権が尊重されなければならないと考え、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づき、「ホックンホールディングス人権方針」を制定しております。

ホックングループでは、本方針に基づいて、ビジネスパートナーやステークホルダーと協働しながら、人権を尊重した経営を実践していきます。

https://hokkanholdings.co.jp/wp/wp-content/themes/hokkan_hd/pdf/csr/pdf/human-rights.pdf

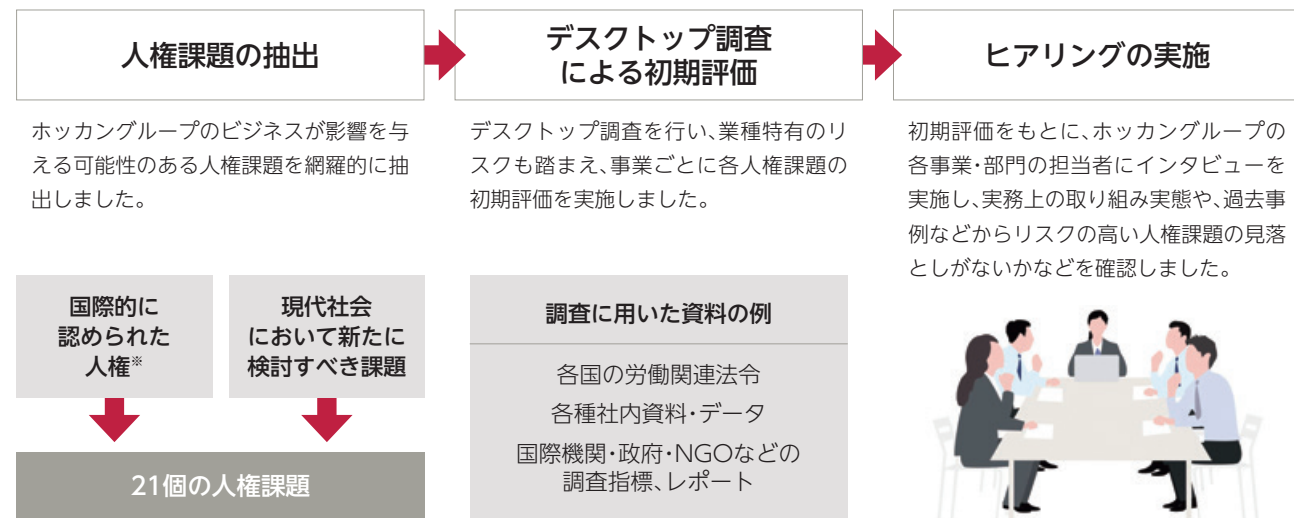
人権デュー・ディリジェンス仕組み構築に向けた取り組み

人権デュー・ディリジェンスは、自社の企業活動によって引き起こされる負の影響を防止、軽減するため、潜在的な人権リスクを事前に認識し、適切な措置の実行、モニタリング、情報開示を行う継続的なプロセスです。ホックングループでは、「2024年 人権に関する負の影響の特定・それらを防止、軽減を図る人権デュー・ディリジェンスの仕組みの構築」を目標として、下記4つのステップで取り組みを進めております。



人権課題の把握

2022年度は、人権デュー・ディリジェンスの一環として人権課題を特定しました。課題の特定にあたり、まずは社外有識者とともに、当社にどのような人権課題が想定されるかについて事前調査を行いました。事前調査では、人権課題を網羅的に抽出した後、デスクトップ調査による初期評価、ヒアリングを行うことで負の影響を及ぼすおそれのある人権課題を把握しました。

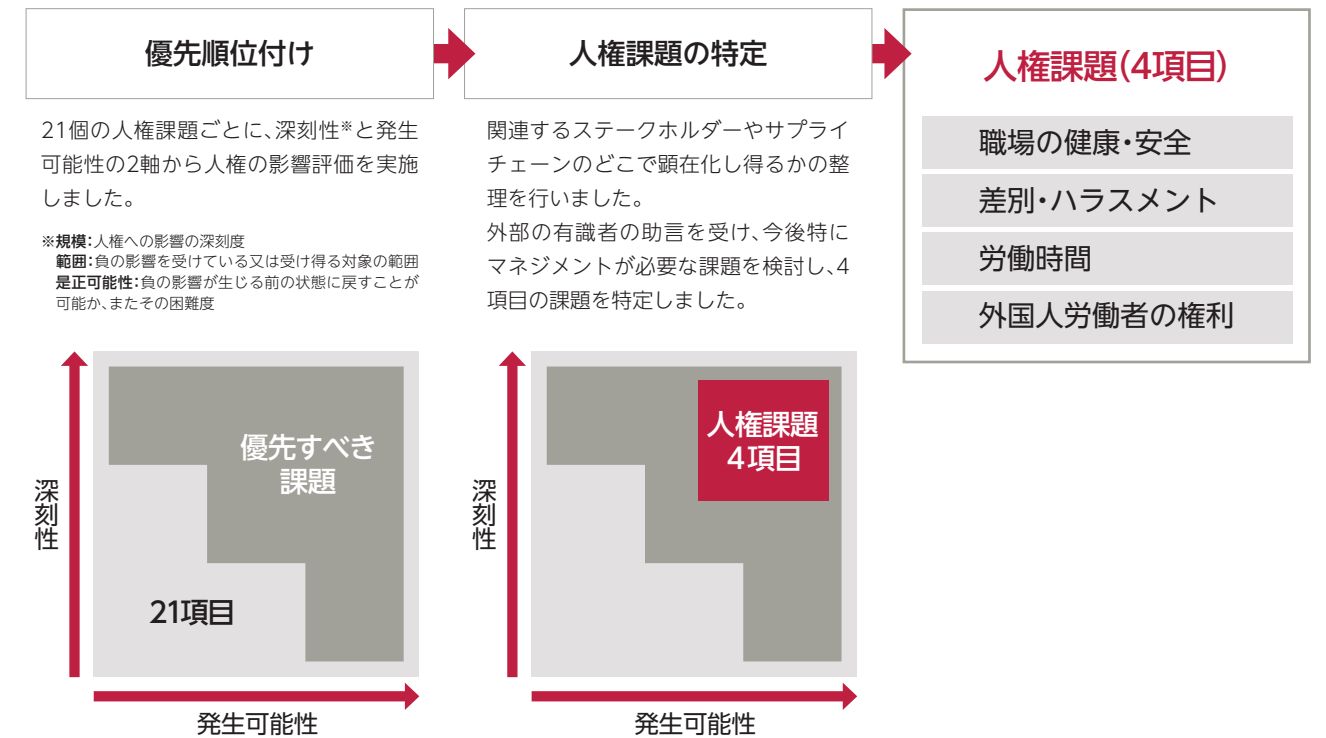


※世界人権宣言、国際人権規約、労働における基本的原則および権利に関するILO宣言

人権課題の特定

初期評価とヒアリング結果をもとに、各人権課題を負の影響の「深刻性(規模・範囲・是正可能性)」と「発生可能性」の2軸から評価し、当社が取り組むべき優先課題を人権課題として特定しました。

人権課題の特定にあたっては、外部有識者から専門的な助言も受けながら、最終的にホックングループとして優先的に取り組むべき4項目の人権課題を特定しております。



リスク軽減措置・実効性の検証

今後は各部門と連携し、特定された課題に対して優先的にリスクの防止と軽減に取り組んでいきます。また、人権を取り巻く状況は常に変化するため、今後も継続して人権課題の把握や優先順位の見直しを行ってまいります。

人権教育の実施

ホックングループでは、役職員行動規範に人権の尊重を定めております。人権の尊重について社内での周知徹底を図るべく、差別やハラスメントの禁止などの内容を含むコンプライアンス研修を毎年実施しております。対象は国内外の各社役員、全従業員とし、2022年度は3,551名が受講いたしました。また研修の内容を含むコンプライアンス・ハンドブックや冊子を日本語、英語、インドネシア語、ベトナム語で作成し、国内外グループ会社を含めた全従業員に配布しています。その他、管理職を対象にハラスメント防止に重点を置いた研修も実施しております。



ホックングループは、フェアな企業集団であり続けることを経営ビジョンとして掲げ、国籍、性別、年齢に関係なく、事業に貢献する人を正当に評価することで、多様性のある人材の確保に努めています。また「サステナビリティ基本方針」において、「多様性のある役職員は会社にとってかけがえのない財産」と宣言し、労働者の権利を含む人権を尊重し、差別・ハラスメントを許さず、法令以上の適正な賃金と公正な人事評価・処遇制度を整備しています。また、ワークライフバランスに配慮した各種勤務制度、福利厚生制度を設け、全ての役職員が働きやすい環境づくりに取り組んでいます。

ダイバーシティ経営の推進

女性活躍推進の拡大

ホックングループでは女性の活躍を推進するため、女性が働きやすい職場環境づくりに取り組んでおります。2023年度からは、「やりがいをもって働くには、どのような職場づくりが必要なのか」を検討テーマにホックンホールディングス(株)・北海製罐(株)・(株)日本キャンパックの3社合同で社長直轄の「女性活躍プロジェクト」を立ち上げました。女性従業員のみで構成されるプロジェクトメンバーにて、当社における職場環境の現状を分析し、様々な意見を出し合いながら具体的な解決策を会社側へ提言し、会社経営に反映させることで、女性がより活躍できる環境づくりを進めてまいります。



女性活躍プロジェクト キックオフミーティングの様子

シニア層の活躍推進

2020年より65歳へ定年を延長し、さらに法定以上の取り組みとして、70歳まで働き続けることができる再雇用制度を導入しています。全ての従業員が健康とモチベーションを維持しながら、意欲と気概をもって働き続けられる職場づくりを進めています。

障がいのある方の雇用

「障がい者雇用率を法定雇用率以上 確保」を目標とし、障がいのある方の雇用推進に取り組んでいます。一例として、北海製罐(株)では貸し出し農園施設を利用し、障害のある方を雇用する取り組みを行っています。

外国籍従業員の就業環境整備

ホックングループでは、日本国内におけるグローバル人材の就業環境整備を積極的に行っています。北海製罐(株)では、外国籍従業員の就業支援として、通訳者によるサポートや、外国語での掲示物の作成・掲示、日本語教育の実施などを行っています。今後も優秀な人材の確保、および外国籍従業員が働きやすい企業に向けて、取り組みを進めてまいります。

人材の育成

次の100年に向け様々な価値観を受け入れ、能力と意欲をもって行動できる人材を育成・獲得していくことが重要なファクターであると捉えています。事業の飛躍に向けて「多様な変化を受け入れ、新たな価値と意欲とスピード感をもって、創造できる人材を創出する」方針のもと、次世代を担う社員の成長と定着のための取り組みや、新しい価値観とスキルを生み出すための教育機会の確保を重点的に実行しています。

社内環境整備方針

サステナビリティ基本方針に基づき、「個の力を最大限に発揮できるよう、社員一人ひとりのライフステージや価値観を尊重した上で、やりがいをもって思う存分挑戦できる環境を整え、提供する」という考えに立っております。特に社員が力を発揮するには、安全に・やりがいを感じながら仕事ができる基盤が重要であります。一方で、働き方の選択肢が増える中、育児や介護休業と仕事の両立支援やテレワーク勤務制度の導入を実施してきました。今後も一層、多様な働き方やワークライフバランスにも考慮した施策を実行していきたいと考えております。

従業員研修

ホックングループでは、「企業の成長の源泉は人材にある」という考えのもと、グループの将来を担う人材の育成や従業員のキャリア形成のため、様々な研修を行っています。

階層別研修では、入社年次や職位に応じて必要となるスキルや知識、マインドについての教育を年次ごとに実施しています。またニーズに沿ったテーマ別研修として、コミュニケーション、コーチング、プレゼンテーション研修などを定期的に行っています。新入社員においては、将来的な視座を高めるため、入社後数年程度のジョブローテーションを行っています。

今後は従来の教育体系を維持・発展させることはもとより、グループ各社の垣根を超えた将来の経営幹部候補育成を主眼においた選抜型の育成制度を新たに構築し、全ての従業員を対象とした人材の発掘・育成を推し進めてまいります。

<グループ合同 階層別研修(2022年度実績)>

	研修名	研修時間(休憩時間含)	受講人数*
経営基幹職	マネジメント研修(初級・中級・上級)	8時間	190名
一般社員	キャリア40・50歳研修	8時間	73名
	入社3・5・10年目研修	8時間	78名
	入社半年研修	8時間	28名
	グループ合同新入社員研修	8時間	38名

※対象:ホックンホールディングス(株)および国内グループ会社における対象者

自己啓発

ホックングループが事業を健全に持続させていくためには、従業員一人ひとりが自発的に成長していくことが欠かせません。ホックングループでは、従業員の自己啓発を促進するため、毎年2回通信教育を開講しております。管理者・一般社員を問わず幅広いニーズに対応した200種以上のコースを揃え、修了者には奨励金を授与しております。2022年度はグループ会社全体で計243件の申し込みがありました。今後もコース内容の見直し等実施し、効果的な自己啓発ができる環境づくりに取り組んでまいります。

ワークライフバランスの推進

育児・介護と仕事の両立

育児・介護休業、子の看護休暇、スーパーフレックス制度など、出産・育児や介護に携わる従業員に配慮した勤務制度を導入しています。また「介護離職を予防するための仕事と介護の両立準備ガイド」を作成し、仕事と介護の両立に向けた心構えと会社の支援制度を解説するとともに、社内相談窓口を案内しています。他にも、会社ごとに結婚休暇や配偶者の出産休暇など様々なライフイベントに際して一定期間の特別休暇の取得ができます。

男性従業員の育児休業の取得促進の強化に向けては、先輩従業員の取得実績紹介、各種交流会の実施や外部研修への派遣等、様々な活動を継続的に推進しております。

従業員の声



(株)日本キャンパック
岐阜工場
業務課
三輪 忠義

～社内制度を計画的に利用して、仕事と家庭を両立～

2人目が生まれた際に約4か月間の育児休業を取得しました。妻の負担を軽減させたい、上の子に寂しい思いをさせたくないという思いから、取得を決断しました。岐阜工場での育児休業長期取得者は初めてでしたが、上司には快く受け入れていただきました。休暇前に十分に引き継ぎできたこと、同僚からの激励もあったことから、休暇中は仕事に対する不安はなく過ごすことができました。育児休業中は、家事に育児にと忙しい毎日でしたが、子どもの日々の成長を見ることができ、育児休業を取得して本当に良かったと思います。休暇中に育児の大変さを実感したことで、復帰後も家事・育児の分担を心がけています。有給休暇やフレックス休暇を利用し、子どもの通院や授業参観、遠足などへ参加しています。今後社内でも育児休業の取得を検討する後輩がいれば、自分の経験を伝え、後押ししたいと思います。

有給休暇取得の促進

半日有給休暇制度や有給休暇取得推進日など、有給休暇を計画的に取得できる職場環境を整備しています。2022年度は全従業員が年5日以上の有給休暇を取得しておりますが、さらなる有給取得率の向上に努めてまいります。

時間外労働時間の削減

ワークライフバランスの推進を目的として、労働時間の適性化に取り組んでいます。ホックグループではスーパーフレックス制度を導入し、柔軟な働き方を推奨しています。業務の繁忙に合わせ、従業員自身が数時間単位で勤務時間の調整や、直行直帰など時間を効率的に使うことが可能となり、個人の状況に合わせた働き方が実現できています。また、勤怠管理システムの導入により個人別労働時間管理を実施しています。インフラ・システムの整備も進め、効率的に業務が遂行できる環境づくりにも取り組んでおります。

テレワーク規程

新型コロナウイルス感染拡大防止策として、テレワークを導入していましたが、2022年2月テレワーク規程を改定しました。新たな時代を見据え、育児・介護・疾病など通常勤務が困難な従業員の就労支援や働き方の変革による生産性向上を目的にテレワークでも効率よく業務に取り組める環境を整えています。

福利厚生

ライフプラン積立金制度

老後の資産形成を支援するため、ホックグループでは、ライフプラン積立金制度(確定拠出年金)を導入しています。従業員がライフプランや投資志向に合わせた資産運用を行うことができ、老後資金の充実を図っています。

所得補償制度

ホックグループでは、団体長期障害所得補償保険(GLTD保険)を導入しています。GLTD保険は、従業員が病気やケガなどにより長期的に就業不能となった場合、定年まで収入をサポートする保険です。国の社会保障だけでは十分に保障されない部分を補うことで経済的リスクが軽減され、従業員が安心して働ける環境づくりに役立っております。

従業員持株会信託型ESOPの導入

従業員持株会とは、従業員が給与や賞与の天引きによって少額の資産を積立し、自社株を共同購入していく制度で、長期的・計画的な財産づくりに役立ちます。ホックグループでは、従業員持株会を活性化して従業員の安定的な財産形成を促進するとともに、当社株式を保有することにより当社業績や株価を意識した経営への理解を深めることを目的に、「従業員持株会信託型ESOP」を導入しております。

労働安全衛生

労働安全衛生・健康方針

私たちホックグループは、全てにおいて安全を最優先します。事業活動の場において安全衛生・健康を確保することはグループの重要な責任の一つであるとし、「労働安全衛生・健康方針」を策定しております。グループの全役職員に加え、協力会社および請負業者等、並びにグループの事業拠点において活動するその他の関係者を含めた事業活動に関わる皆様の安全確保と健康の維持・促進に努め、「労働災害ゼロ」「職業性疾病リスクの削減」を目指し活動に取り組んでいます。労働安全衛生・健康方針の詳細については以下のURLにてご覧いただけます。

<https://hokkanholdings.co.jp/sustainability/society.html>

労働安全衛生推進体制

労働組合あるいは従業員代表と連携し、グループ各社に「安全衛生委員会」を設立し、日々の安全衛生活動に加え、定期的に会議を実施し、活動内容について協議しております。またグループ各社の情報はホックホールディングス人事部(労働・安全グループ)にて集約し、サステナビリティ委員会にて報告・確認することで統括しております。

労働災害の防止

労働災害の発生を防止するため、外部コンサルタントの視察による危険箇所の洗い出しや、自社での定期的な職場の安全巡視、KYT(危険予知訓練)、労働災害事故事例の社内共有、事故原因の検証および再発防止策の実施など、労働安全に関するリスク評価を実施しております。また、従業員による危険箇所の発見や改善提案など日々実施しております。

労働災害の状況

ホックングループでは、休業災害 度数率 1.20以下、強度率 0.00 (国内企業)※をKPIとして取り組んでおります。

※2023年 KPI見直し済み

項目	対象	2020年度	2021年度	2022年
度数率※1	ホックンホールディングスおよび国内グループ会社※3	1.68	1.90	1.22
	調査産業計※4	1.95	2.09	2.06
	製造業※4	1.21	1.31	1.25
強度率※2	ホックンホールディングスおよび国内グループ会社※3	0.02	0.03	0.02
	調査産業計※4	0.09	0.09	0.09
	製造業※4	0.07	0.06	0.08
労働災害による死者数(人)	ホックンホールディングスおよび国内グループ会社※3	0	0	0

※1 100万延実労働時間当たりの労働災害による死傷者数(災害発生頻度を表す)

※2 1,000延べ実労働時間当たりの延べ労働損失日数(災害の重さの程度を表す)

※3 パート、臨時社員、派遣社員も含む

※4 厚生労働省「労働災害動向調査」を参照(事業所規模100人以上)

労働安全衛生教育の実施

〈安全体感機を用いた安全教育の実施〉

労働災害を防止するには、従業員一人ひとりが安全意識をもつ必要があります。ホックングループでは、従業員の安全意識向上を図るべく、職場で起こりうる労働災害の疑似体験ができる安全体感機を用いた教育を定期的実施しております。2022年度は計245名が参加しました。



安全体感教育

〈VR体感機を用いた安全教育の実施〉

(株)日本キャンパックでは、2022年より、3Dでリアルに安全体感が可能なVR体感機を導入いたしました。カッター作業や高所作業時での災害など、現場で起こりうる様々な労働災害を、VRによって臨場感をもって体感することができます。2022年度は計317名が参加いたしました。



VR体感機安全教育

〈煙体感訓練の実施〉

ホックングループでは、各社にて煙体感ハウスを用いた煙体感訓練を実施しております。視界がない中での避難を体感することで、火災発生時の避難方法や避難経路の事前認識がいかに重要であるか学ぶことができます。2022年度は計389名が参加しました。



煙体感訓練

〈AED〉

ホックングループは社内複数箇所にAEDを設置しております。また、いざという時に使用できるよう、AEDの使用方法を含む社内救命講習を各社で定期的実施しております。



社内救命講習

〈従業員への安全啓蒙活動〉

(株)日本キャンパックでは、従業員への安全啓蒙活動として、安全のスローガンが印刷された「安全タオル」を全従業員へ配布しました。



安全タオル

健康経営

ホックングループでは、健康は全ての基本であるとし、従業員の心身の健康づくり、および健全で快適な職場の維持に向けて様々な施策を推進しております。

健康づくりへの取り組み

メンタルヘルスへの対応

〈ストレスチェックの実施〉

メンタルヘルス不調の未然防止のため、ホックングループでは毎年、全従業員を対象としたストレスチェックを実施しております。ストレスチェックの結果で高ストレス者と判定された場合は、産業医による面接指導を受けることができます。2022年度のストレスチェック受検率は100%でした。今後も継続してストレスチェックを実施し、労働者自身によるストレスへの気づきを促すとともに、労働環境の改善を行ってまいります。

〈メンタルヘルス ラインケア研修〉

2022年度はグループ合同研修として、管理職向けとなるメンタルヘルス ラインケア研修を実施いたしました。管理職による職場のメンタルヘルス問題の予防・対策について外部講師より講義いただき、計232名が受講しました。

〈新入社員対象の面談の実施〉

(株)日本キャンパックにおいて、メンタルヘルス不調の未然防止および離職防止のため、対象者に対し保健師による面談を実施いたしました。

食習慣に関する改善

望ましい食習慣の形成は、心身の健康を保ち、生活習慣病の予防に繋がります。ホックングループでは各社と食堂の委託会社とで食事改善会議を実施しており、これまでにヘルシー献立の追加など実現させております。また2022年は、夜勤勤務者向けの軽食内容の見直しも実施しました。2022年11月には、オーエスマシナリー(株)、東都成型(株)の従業員を対象に、管理栄養士による生活習慣病予防についての講習会が実施されました。今後も継続して食習慣改善に向けての取り組みを実施してまいります。

運動習慣に関する取り組み

運動習慣の形成は、健康増進だけでなく身体機能低下による転倒災害を防止することにも繋がります。(株)日本キャンパック岐阜工場では、岐阜県が進める健康経営推進事業である「清流の国ぎふ健康経営宣言企業」に登録し、従業員の健康増進に取り組んでおります。2022年は働き盛り世代向けの運動習慣形成プログラムとして、体力測定やエクササイズ方法についての講座を受講いたしました。昭和製器(株)では、健康増進および転倒災害防止を目的に、足・腰を鍛えられるマシンなどを揃えたトレーニングジムを2023年4月に社内に設置しました。また、楽しくリフレッシュしながら運動できる場として卓球場も設置しております。今後もグループ全体で運動習慣形成への取り組みを強化してまいります。



昭和製器(株) トレーニングジム



昭和製器(株) 卓球場

喫煙率低減に向けた取り組み

喫煙はがんや生活習慣病など様々な疾患の発症リスクとなるため、ホッカングループでは禁煙への取り組みを推進しております。喫煙率低減に向けて、禁煙啓発ポスターの掲示や保健指導を継続して実施しております。

また受動喫煙対策として、事業所内の喫煙室の吸排気量を基準値以上にて管理および喫煙所を一部屋外へ移転し、非喫煙者が気持ちよく働ける環境づくりを実施しています。昭和製器(株)では、喫煙に対する実情を把握するため、社内の喫煙者・非喫煙者双方にアンケート調査を実施し、調査結果をもとに対策を進めてまいります。ホッカングループの2022年度平均喫煙率は約39.3%となっており、今後も喫煙率の低減に向けた取り組みを検討・推進してまいります。

感染症対策

ホッカングループでは、新型コロナウイルス感染症への対策をはじめとした感染症対策に努めております。具体的には、消毒用アルコールといった感染防止対策備品の整備や、テレワーク制度の運用等、継続して実施するほか、インフルエンザの感染予防施策として、国内従業員に対し、毎年インフルエンザワクチン予防接種の費用補助を行っております。その他の感染症対策としては、年1回の定期健康診断において胸部レントゲン検査を実施し、結核などの早期発見を図っております。

海外赴任者健康管理

海外赴任する社員と帯同者に対しては、専用のコンタクトデスクと提携し、海外で生活を開始するまでに必要となる各種サポートを行っています。海外赴任前には、人間ドックの受診を必須としております。予防接種については、厚生労働省が国別に推奨している接種項目を、スケジュールに合わせ専門機関で実施しています。また、マラリア、結核、HIV/AIDSなどの感染症や、その他現地で日常的に発生する感染症について、外務省・WHOなどの情報をもとに、発生や流行状況について最新情報を収集し、赴任者への情報提供、また必要に応じて健康相談窓口の連絡先や現地医療機関の紹介を行っています。併せて外部機関の危機管理サポートサービスも利用し、医療通訳や緊急医療搬送の手配、緊急医療相談サービスなどの医療体制も整えています。赴任中は原則年一回、人間ドックを受診することとしています。

健康経営優良法人の取得

昭和製器(株)は経済産業省の健康経営度調査にて健康経営優良法人2023(中小規模法人部門)として認定されました。引き続きホッカングループは健康経営優良法人の取得を推進してまいります。

〈その他実績〉

人間ドックの受診推奨、定期健康診断有所見者へ医療機関の受診推奨



環境方針

私たちホッカングループは、容器・充填・機械メーカーとして「かけがえのない地球」より恵みを受けて企業活動を行っていることを深く認識し、地球環境の持続という社会的課題の解決に向けて積極的に取り組みます。環境方針の詳細については以下のURLにてご覧いただけます。

<https://hokkanholdings.co.jp/sustainability/environment.html>

気候変動への取り組み

脱炭素社会への貢献

2050年までにカーボンニュートラルを目指します

ホッカングループでは、2050年までにカーボンニュートラルを目指すため、下記の2030年目標を設定しております。

〈GHG排出量削減 2030年目標〉(2019年度比)

Scope 1 + 2	GHG排出量	30%削減 ^{※1}
Scope 3	GHG排出量	20%削減 ^{※2}

※1 2020年度 国内の排出量90%以上を占める国内2社(北海製罐(株)、(株)日本キャンパック)を対象

※2 2020年度 国内の排出量90%以上を占める国内4社(北海製罐(株)、(株)日本キャンパック、オーエスマシナリー(株)、KE・OSマシナリー(株))を対象

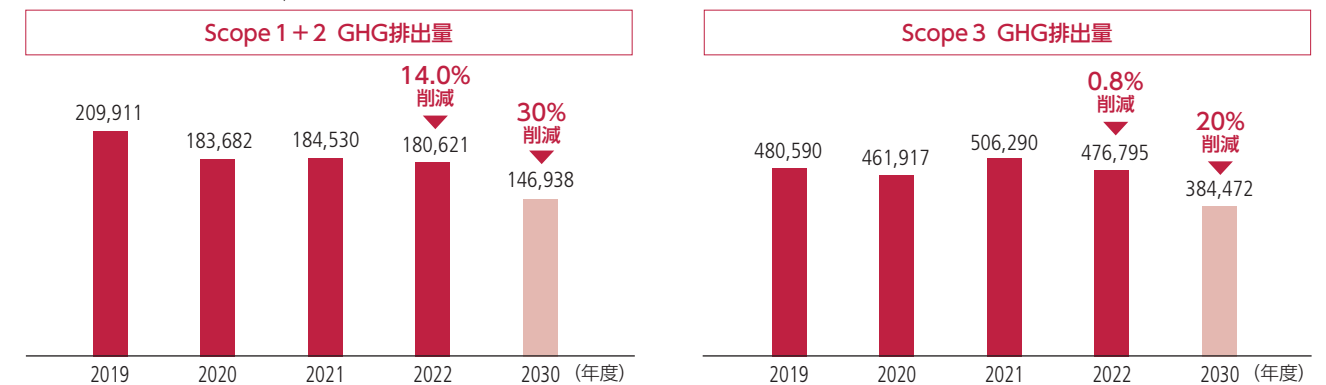
再生エネルギーの導入や製造の効率化・省エネといった製造時におけるGHG排出量削減の取り組みに加え、製品の軽量化や原材料の選定による排出量削減にも積極的に取り組んでいきます。

〈2022年度実績〉

ラインの最適化や再生可能エネルギーの導入などにより、Scope1+2において2019年度比で14.0%、Scope3において2019年度比で0.8%削減できました。脱炭素社会に向けては、自社のみならずバリューチェーン全体でGHG排出量を削減する必要があります。今後もサプライチェーンとの協働も積極的に行い、GHG排出量削減に努めてまいります。

なお、ホッカングループ全体のGHG排出量のデータは、ESGデータページの環境データ(P45-46)に掲載しております。

GHG排出量の推移 (t-CO2eq)



※1 2020年度 国内の排出量90%以上を占める国内2社(北海製罐(株)、(株)日本キャンパック)を対象

※2 2020年度 国内の排出量90%以上を占める国内4社(北海製罐(株)、(株)日本キャンパック、オーエスマシナリー(株)、KE・OSマシナリー(株))を対象

〈 第三者検証 〉

ホクカンホールディングス サステナビリティレポート2023に掲載されるGHG排出量データは第三者による検証報告を受けています。2022年度の検証報告書については当社ウェブサイトにて公開しております。

<https://hokkanholdings.co.jp/sustainability/data.html>



2021年度 検証報告書

〈 削減施策 〉

①再生可能エネルギーの導入 ▶ホクカングループでは再生可能エネルギーの導入を段階的に進めております。

太陽光発電設備の導入・運用

北海製罐(株) 中央研究所、明和工場、(株)日本キャンパック 利根川工場、(株)コスメサイエンス 東京工場

オンサイトPPAモデルによる
太陽光発電システムの導入開始

北海製罐(株)明和工場では、オンサイトPPA(Power Purchase Agreement)モデルによる太陽光発電を2023年1月より稼働しております。これによる年間発電量は約2,039MWhを想定し、年間約1,104t-CO₂eqのGHGを削減できる見込みです。

本取り組みは、日本ファシリティ・ソリューション(株)、東京センチュリー(株)、京セラ(株)、京セラコミュニケーションシステム(株)の4社が提供する太陽光発電システムを北海製罐(株)明和工場(群馬県邑楽郡)に敷設し、発電した電気を北海製罐(株)が自家消費するオンサイトPPAモデルです。

コスメサイエンス
太陽光発電システムの導入開始

(株)コスメサイエンス東京工場の屋根に太陽光パネルを設置いたしました。これによる年間発電量は約95MWhを想定し、年間約43t-CO₂eqのGHG排出量を削減できる見込みです。2022年8月より稼働しております。



②省エネルギーの推進

- ▶ エネルギー効率の向上: コージェネレーションシステム
- ▶ 空調温度の運転時間や設定温度の見直し
- ▶ 高効率設備への更新
- ▶ 照明をLEDへ変更

③製品の軽量化・原材料の低炭素化

- ▶ リサイクル樹脂、植物由来樹脂の利用

水資源の持続可能な利用

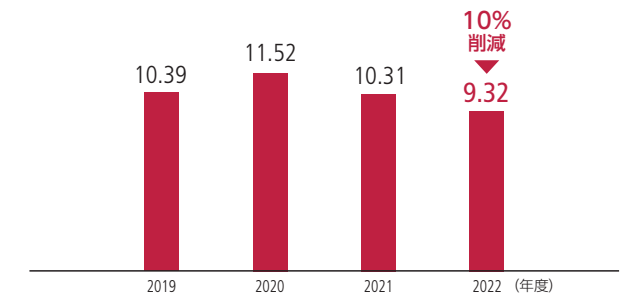
2030年までに水原単位2019年度比7%削減を目指します

ホクカングループでは水は限りある大切な資源と位置づけており、製造工程での水使用量をできるだけ抑えながら、安全・安心な製品を提供していくことを大きなテーマと捉えています。

〈 2022年度実績 〉

ホクカングループ国内取水量の約95%以上を占める(株)日本キャンパックにおいて、2022年度は節水活動とラインの最適化により、原単位を10%削減できました(2019年度比)。今後も引き続き水使用量の削減に努めてまいります。

水原単位の推移 (m³/kg) (株)日本キャンパック



〈 削減施策 〉

- 取水量の削減
 - ▶ 節水
 - ▶ 洗浄水の削減
 - ▶ 冷却水のリサイクル

〈 森林保全活動・水源地保全活動 〉

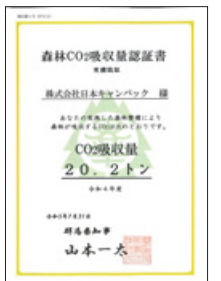
ホクカングループでは、CO₂削減や水源地の保護等、多面的な環境保護や地域貢献を主な目的として森林保全活動に取り組んでいます。

(株)日本キャンパックは、2021年より、群馬県が進める「企業参加の森林づくり」・「群馬県県有林整備パートナー事業」に賛同し、群馬県県有林10.5haを「日本キャンパックの森」として協定締結しております。2022年度においても、協定地である日本キャンパックの森での森林保全活動を実施しました。

2022年9月は森の生育環境を整えるため、余分な枝や枯れた枝を伐って落とす、枝打ち作業を実施しました。枝打ちを行ったことで日当たりが良くなり、健全な育成に繋げる活動ができました。

2022年11月には、取引企業である(株)伊藤園とともに森林保全活動に取り組みました。沢に堆積した泥や石の除去や、沢周辺の下刈作業を行ったことにより、サワガニの生態が確認でき、水質環境の改善や生物多様性の保全に繋がっています。

2022年度において、日本キャンパックの森のうち、群馬県県有林整備パートナー事業の協定地に当たる3.41haで吸収されたCO₂は、年間20.2tであったことを群馬県知事より認証いただきました。今後も継続して森林・水源地保全活動を実施してまいります。



森林CO₂吸収量認定書



日本キャンパックの森の看板



枝打ち作業の様子



(株)伊藤園との森林保全活動

資源循環社会への貢献

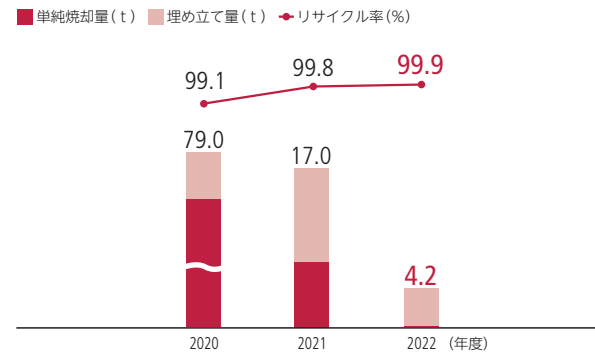
枯渇性資源の使用量削減に努め、2030年までに廃棄物 単純焼却、埋め立てゼロを目指します

ホッカングループでは、事業の特性上、プラスチック素材を多量に扱っています。限りある資源を有効に活用するため、グループ全体で廃棄物削減、再資源化に向けた取り組みを行っております。また、枯渇性資源の使用量削減に向けて、軽量化容器の開発、リサイクルPET樹脂の使用拡大など行うほか、使用済みプラスチックの再資源化事業に取り組む共同出資会社である「(株)アールプラスジャパン」への資本参加もしております。

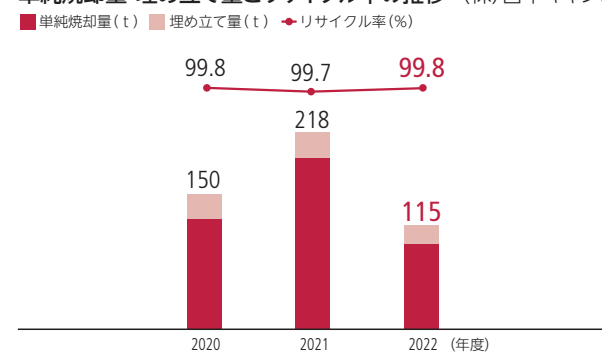
〈2022年度実績〉

再資源化の推進により、単純焼却量、埋め立て量ともに前年度から減少しております。今後も廃棄物 単純焼却、埋め立てゼロを目指し、各社取り組みを推進してまいります。

単純焼却量・埋め立て量とリサイクル率の推移 北海製罐(株)



単純焼却量・埋め立て量とリサイクル率の推移 (株)日本キャンパック



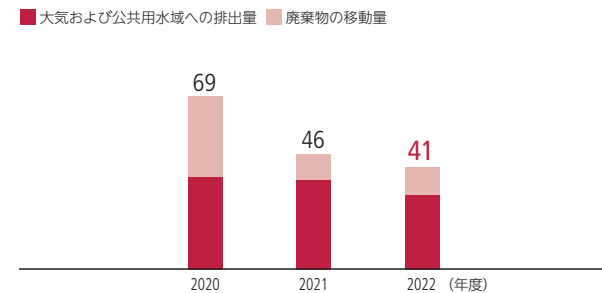
〈削減施策〉

- ① 廃棄物削減
 - ▶ 徹底した分別
- ② 再資源化の推進
 - ▶ 分別したゴミを再度資源として売却
 - ▶ 各種リサイクル団体への参画
 - ▶ 茶粕、コーヒー粕の有効利用
- ③ 枯渇性資源の使用量削減
 - ▶ 容器の軽量化
 - ▶ リサイクルPET樹脂の使用量増加
 - ▶ リサイクルの容易な製品開発
 - ▶ 植物油インクの採用

化学物質の管理について

北海製罐(株)では、缶やペットボトルのラベルの塗装・印刷工程でPRTR法対象化学物質が発生します。排出物は法規制に則り、適切な処理を徹底しています。2022年度の取扱量は194 tで前年度から約18%減少しました。また、2022年度の排出量・移動量の合計(大気および公共用水域への排出量+廃棄物の移動量)は41 tで前年度から約11%減少しました。

PRTR法対象化学物質の排出・移動量の推移 (t)



TCFD提言に基づく開示

ホッカングループは、気候変動問題への対応を経営の重要課題と捉え、気候変動に伴うリスクや機会は、事業戦略に大きな影響を及ぼすものと認識しています。2021年に「環境方針」を新たに策定し、第一に「気候変動問題への取り組み」を掲げ新たな目標として2050年までに「カーボンニュートラル」を設定し、その取り組みを積極的に推進するため、ホッカングループは2022年2月に、「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」の最終報告書に賛同しました。同提言の枠組みに基づき、気候変動がもたらすリスクと機会がホッカングループの事業に与える影響についての分析と対応を行い、関連する情報開示を進めてまいります。TCFD提言に基づく開示の詳細については以下のURLにてご覧いただけます。

https://hokkanholdings.co.jp/wp/wp-content/themes/hokkan_hd/pdf/csr/tcfd.pdf

ガバナンス

ホッカングループでは、気候変動への対応を重要な経営課題の一つとして取り組みを推進するため、代表取締役社長が委員長を務めるサステナビリティ委員会を設置しております。リスク管理委員会・サステナビリティ委員会(年2回開催)において毎回、気候変動に関するリスクと機会の議論を行い、また、方針の策定や取り組み強化に向けた討議については適宜実施しております。ホッカングループは、取り組むべきサステナビリティ活動計画の策定・目標の共有、活動計画の進捗管理を実践して、取締役会に提言、報告することで、適切に監督される体制を整備しています。

会議体および体制	役割	開催頻度
取締役会	代表取締役が議長となり原則として毎月1回開催し、ホッカングループの持続可能な成長と中長期的な企業価値向上のため、グループ各社の経営を監督する。	月1回
サステナビリティ委員会	原則として年2回開催し、経営理念およびサステナビリティ基本方針に基づき、グループ全体が取り組むべき社会課題の設定、KPIおよび目標を検討・設定・検証する。また適宜開催されるサステナビリティ活動推進者会議にて、気候変動に関するリスクと機会の議論を行い、方針の策定や取り組み強化に向けた討議を実施し、サステナビリティ委員会へ報告し審議を行う。	年2回
リスク管理委員会	原則として年2回開催し、グループ全体のリスク管理を統括するとともに、定期的にリスクの識別等を実施し、リスクの極小化に努める。	年2回

戦略

今後の取り組み

シナリオ分析を実施した結果、自然災害の急激な増加による物理リスク、カーボンプライシングの導入による移行リスクなどが喫緊の課題となっていることが確認されました。これら重要リスクへの対応策として、事業継続計画の策定および強化、政策・法規制のモニタリングおよび再生可能エネルギーの促進などの取り組みを進めてまいります。一方、平均気温の上昇による環境配慮型製品の需要や害虫対策用エアゾールの需要アップの機会を獲得できる可能性があります。気候変動に対する緩和策・適応は、将来の効果を生み出す大きな可能性があることを認識しました。

今後も引き続きお客様・社会から必要とされる製品を提供していくために、気候関連のリスクと機会について、評価・管理し、シナリオ分析を精緻に進め、当社のグループ戦略の策定をし、企業の持続的成長に繋げてまいります。

リスクおよび機会の特定 / レジリエンス

気候関連のリスクおよび機会がホックグループのビジネス・戦略・財務計画に及ぼす影響を評価するため、ホックグループでは、IPCC(気候変動に関する政府間パネル)、IEA(国際エネルギー機関)などの気候関連シナリオを参考にシナリオ分析を実施しています。これらのシナリオをもとに1.5℃および4℃の気温上昇時の世界を想定し、重要なリスクおよび機会を以下のとおり特定しました。

リスクカテゴリー	事業インパクト/内容	時間軸	当社の対応・検討方針	
移行 ^{*1}	政策・法規制	炭素税などの課税、GHG消費量が大きな素材の排出規制強化など	中～長	規制のモニタリング、再生可能エネルギーの促進
	技術	環境配慮型製品の導入に伴うコスト増、導入遅延時の売上低下	短～中	安定調達の購買戦略
	市場	消費者意識変容による売上低下、原材料調達コストの上昇	短～中	市場動向のモニタリング、サプライヤーとの適正価格調整
	評判	環境配慮型製品対応遅れによるステークホルダーからの不買運動	長	事業戦略の適時開示

リスクカテゴリー	事業インパクト/内容	時間軸	当社の対応・検討方針	
物理 ^{*2}	急性	風水害による自社工場の停止やサプライチェーンの寸断	長	事業継続計画の策定および強化
	慢性	水使用量の制限や、原料コストの増加など	短～長	未然防止による操業維持、ブランドオーナー支援など

機会カテゴリー	事業インパクト/内容	時間軸	当社の対応・検討方針	
機会 ^{*3}	製品およびサービス	気温上昇に伴う飲料および害虫スプレーの需要増加、環境配慮型製品の拡大	中～長	サービス提案による販売拡大、水平リサイクル品の拡大
	市場	リサイクル素材や低エネルギー製品など社会ニーズを捉えた新規事業参入	短～長	新規事業計画策定

※1 主に1.5℃シナリオ ※2 主に4℃シナリオ ※3 1.5℃/4℃シナリオ

リスク管理

リスク管理体制

当社は、代表取締役社長を委員長とし、原則として年2回開催する「リスク管理委員会」を中心としてグループ全体のリスク管理を統括しております。定期的にリスクの識別等を実施し、抽出された気候変動を含む個々のリスクについての対応を継続的に実施することによりリスクの極小化に努めております。また、ホックグループが多数の事業を展開していることを踏まえ、個々のリスクを把握・管理するためにグループ各社の担当役員が指揮をとり、リスク管理を遂行しております。

また、不測の事態が発生した場合には、代表取締役社長を本部長とする危機管理対策本部を設置し迅速な対応を行い、損害拡大の防止と影響を最小限に止める体制を整えることとしております。

気候変動に関する移行リスク、物理的リスクについては、グループ各社で把握・識別・評価され、財務に影響を与えるリスクとして、「リスク管理委員会」にて取り組み強化に向けた討議を実施し、その結果を取締役に提言・報告することで、適切に監督される体制を整備しています。

指標と目標

GHG排出量削減目標

ホックグループは、気候変動問題への対応に関し、GHG排出量はScope1,2の排出量を2050年までに「カーボンニュートラル」を目指すことを長期目標として設定しました。また、Scope1,2については、2030年までに2019年度比で30%削減^{*1}、Scope3については、2030年までに2019年度比で20%削減^{*2}することを中期目標とします。

	2019年実績	2030年目標	2050年目標
Scope 1 + 2 (千t-CO ₂ eq)	210	147	カーボンニュートラル
Scope 3 (千t-CO ₂ eq)	481	384	

※1 2020年度 国内の排出量90%以上を占める国内2社(北海製罐(株)、(株)日本キャンパック)を対象

※2 2020年度 国内の排出量90%以上を占める国内4社(北海製罐(株)、(株)日本キャンパック、オーエスマシナリー(株)、KE・OSマシナリー(株))を対象



製品安全方針

ホックグループは、お客様の信頼を確保し、お客様に満足していただける製品・サービスを提供することが経営上の重要課題であるとの認識のもと、製品安全および品質の確保に努めております。製品安全方針の詳細については以下のURLにてご覧いただけます。

https://hokkanholdings.co.jp/wp/wp-content/themes/hokkan_hd/pdf/csr/pdf/product.pdf

マネジメントシステム

ホックグループでは、グループ各社に品質マネジメント組織を設置し品質保証活動を行っています。また北海製罐(株)では食品容器・飲料容器を製造する5事業所、(株)日本キャンパックでは飲料を受託製造する全事業所で、食の安全に関する国際的な食品安全マネジメントスキーム「FSSC22000」を認証取得しています。

食の安全に向けた取り組み

衛生管理の徹底

北海製罐(株)岩槻工場では、粉乳缶の製造を行っています。粉乳缶は繊細な乳児の食生活に大きく関わる製品で、高い安全性が求められます。同社では、製造、保管、配送など、全ての製造段階において衛生管理を徹底することはもちろん、最新鋭の検査機器の使用、検査員による全数目視検査を実施し、安全・安心な粉乳缶を製造しています。

(株)日本キャンパックでは、機器類の定期的な洗浄・微生物検査、製造工程内への持込品管理、食中毒などに関する従業員教育、原料水の放射線自主分析など、「洗浄・殺菌」「防虫・防鼠」「アレルゲン管理」「異物混入防止」「従業員教育」「放射線分析」「現場巡視による衛生管理の妥当性評価」を重点テーマに設定し、製品の安全性を追求しています。



ミルク缶製造ライン 内外面検査室

防虫対策の実施

安全・安心な製品をお客様にお届けするためには、衛生的な環境での製造が不可欠です。ホックグループではグループ各社において、徹底した防虫対策を実施しています。一例として、(株)日本キャンパックでは、各工場に防虫委員を配置し、充填室はもちろんのこと、工場や敷地全体に、虫を「①侵入させない」「②生息させない」「③発生させない」「④知る環境づくり」に向けて継続的に活動しています。また各工場で防虫活動にあたる従業員の意識づけと防虫知識の向上を図るため、毎年協会の方々を含む全従業員を対象に防虫講習会を実施しています。2022年度は計935名が受講しました。講習会には外部講師を迎え、科学的な分析を踏まえた防虫体制・防虫対策についてご講演いただきました。防虫対策には一人ひとりの防虫意識の向上が不可欠であるため、今後とも社内教育を継続して実施してまいります。

食品防衛(フードディフェンス)活動

第三者による意図的な危害因子の混入による食品テロを防ぐため、グループ各社で食品防衛(フードディフェンス)の強化を行っています。一例として、(株)日本キャンパックでは工場への入場管理、製造場内への持ち込み物の制限などを実施しております。また食品防衛活動には従業員一人ひとりの高い意識、道徳心が重要であることから、毎年全従業員に対し食品防衛教育を実施しています。2022年度は約700名が受講しました。今後も継続して食品防衛活動を行い、食品テロの発生防止に努めてまいります。

環境に 配慮した 製品開発

プラスチックの環境負荷低減への取り組み (サーキュラーエコノミー)

プラスチック容器事業を取り巻く環境

プラスチックはその有用性から、私たちの生活には欠かせないものとなっています。しかし昨今、海洋プラスチックごみ問題など、使用済みプラスチックの不適切な取り扱いによって引き起こされる環境汚染が大きな社会問題となっています。ホッカングループでは、プラスチック容器を製造・使用する企業グループとして、こうしたプラスチック環境問題に対し責任があると認識し、プラスチック容器製造を行う東都成型(株)と北海製罐(株)、飲料の受託充填を行う(株)日本キャンパック、パウチ容器の製造を行う日本キム(株)※のグループ各社で連携し、環境に配慮した製品や新たなサプライチェーンなどの提案を通じプラスチックの環境負荷を低減する取り組みを進めています。

※東都成型(株)の子会社

〈北海製罐(株)の取り組み〉

ペットボトルの水平リサイクル

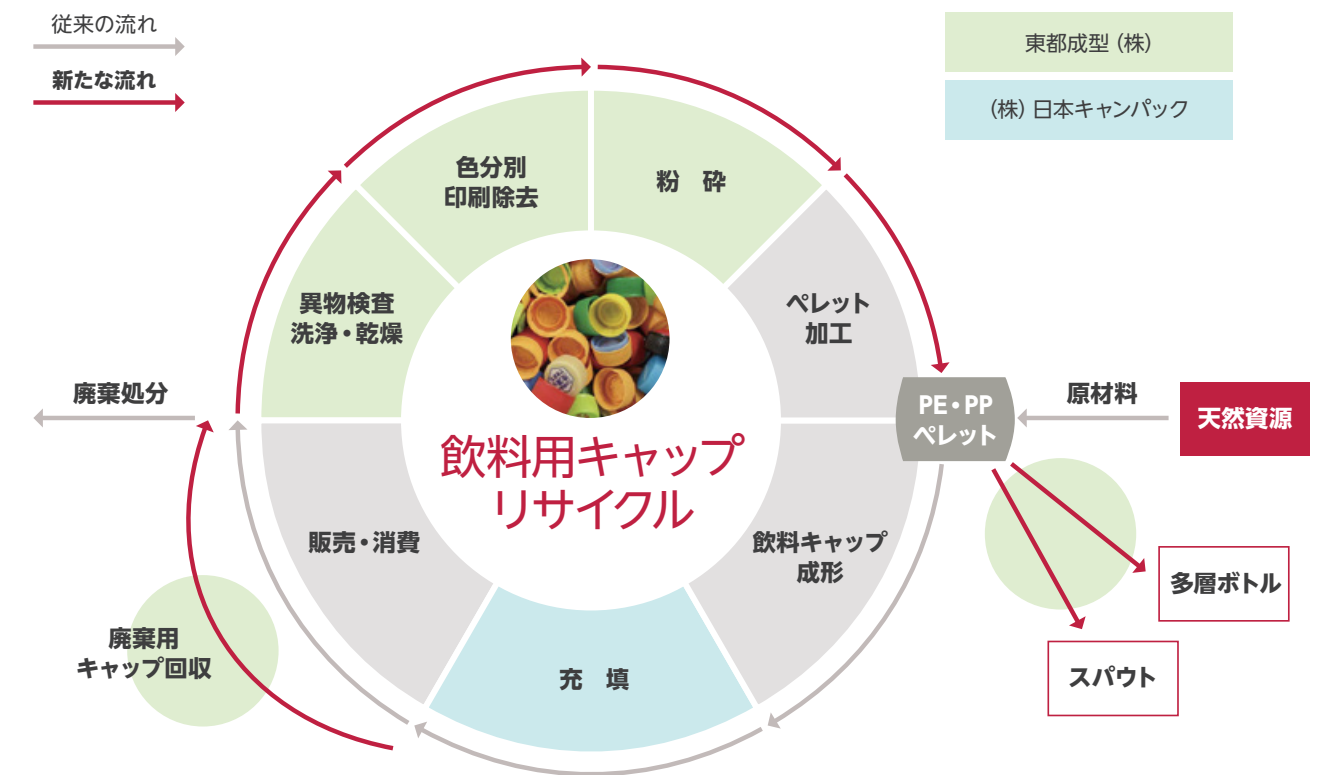
ペットボトルのリサイクルは、水平リサイクル(ボトルtoボトル)が進んでおり、北海製罐(株)でも市場の多様なニーズに応え、リサイクルPET樹脂を使用した製品を積極的に展開し、水平リサイクルの拡大に貢献しております。その中でも耐熱ボトルという分野では、全ての製品においてリサイクル材100%使用を達成いたしました。この製品は、世界的にも製品化された事例が少ないものとなっております。また食品用ペットボトルでは、醤油の酸化を防ぎ鮮度を保持する、ペット二重容器「PET-D」を開発・供給しております。このボトルにも再生PET樹脂を使用しております。

〈東都成型(株)の取り組み〉

東都成型(株)では、プラスチック環境問題を事業課題として捉えると同時に、事業機会であると考えています。新たな発想で「工夫する」、「今できることをやる」という考えのもと、「2025年までに製品の40%に環境素材(リサイクル材、バイオ材等)を採用すること」を目標に掲げ、プラスチックのリサイクル拡大に向けて取り組みを進めております。

飲料用キャップリサイクル

お客様である飲料ペットボトルの充填工場とホッカングループの(株)日本キャンパックの工場で廃棄される飲料用キャップを回収して再生樹脂に加工し東都成型(株)の製品に利用しています。東都成型(株)と日本キム(株)が共同して開発した化粧品パウチ容器のスパウトや、ダイレクトブロー多層成形ボトルの中間層に使用した製品開発に繋げております。この再生樹脂は、石油由来原料の樹脂と比較すると、CO₂の排出量を約58%削減することができます(東都成型(株)試算による)。



〈飲料用キャップ由来の再生樹脂 製品事例〉

化粧品用パウチ容器

東都化工(株)※にて製造するこのパウチ容器用スパウトには、再生樹脂を97%使用しております。

※東都成型(株)の子会社



化粧品用パウチ容器



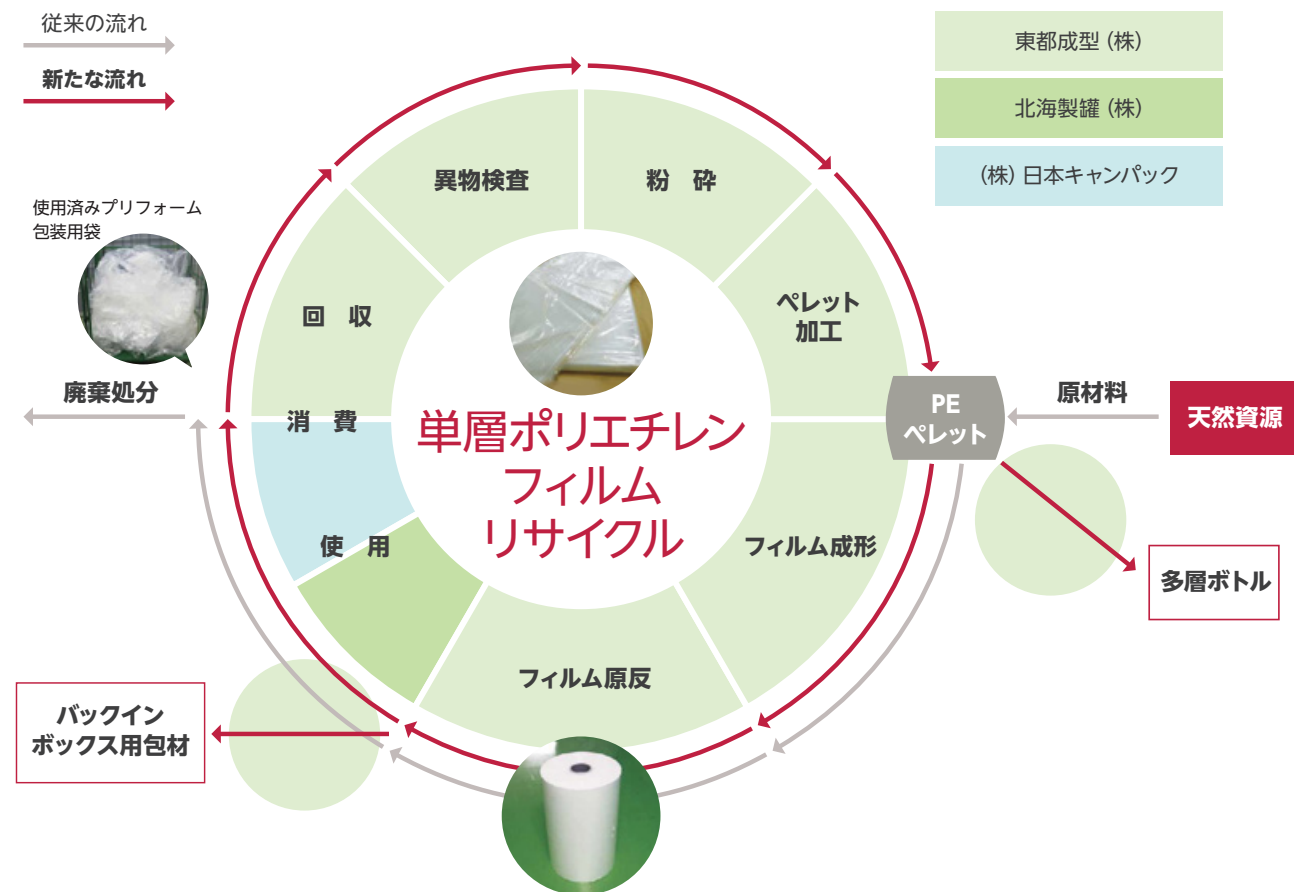
シャンプー・コンディショナー・リンスインシャンプーボトル

シャンプー・コンディショナー・リンスインシャンプーボトル

ダイレクトブロー多層成形ボトルの中間層に再生樹脂を配合しております。内層および外層にはバイオプラスチックを使用しております。

単層ポリエチレンフィルムリサイクル

飲料充填工場の(株)日本キャンパックへ納入されるプリフォーム(ペットボトルに成形するための半製品資材)は輸送する際の緩衝梱包材として、単層ポリエチレンフィルムから成る袋を使用しております。この袋は、プリフォームを使用した後は廃棄する、いわゆるシングルユースプラスチックとなっていました。この袋を回収して再生樹脂に加工し、プリフォーム包装用の袋として再利用する水平リサイクルを実用化しました。またバックインボックス用包材に再利用する取り組みや、ダイレクトブロー多層成形ボトルの中間層に混合するなど、様々な製品への展開を進めています。



今後の取り組み

枯渇性資源の使用量削減を目指し、プラスチック容器を製造・使用する企業グループとして、容器が商品として消費された後のリサイクルも含めた静脈産業の開発にアプローチしていきたいと考えております。既に開発が進んでいる「飲料用キャップリサイクル」、「単層ポリエチレンフィルムリサイクル」については、今後はリサイクル材の調達経路の確保、再生樹脂の多様な製品への展開をさらに推進して取り組みの拡大を図ってまいります。またリサイクルが進んでいるペットボトルだけでなく、多種多様なプラスチック素材のリサイクル拡大の実現に向けて、製造プロセスの開発、サプライチェーン・顧客との連携を行い、新たな製品とサービスの開発を推進していきます。今後もグループ連携を強化し、持続可能な循環型社会の実現に向けて社会的責任を果たしてまいります。

情報管理

取り組み方針

ホックグループでは、お客様や社会から継続して信頼いただける企業となるため、自社の情報資産に加え、お客様やお取引先からお預かりした情報資産を適切に管理することが重要な責務であると認識しております。こうした考えから、当社では情報管理をマテリアリティの一つと位置づけ、「情報セキュリティ基本方針」をもとに情報資産の機密性・完全性・可用性の維持に取り組んでいます。また、情報セキュリティレベルの標準化/高度化に向けた具体的な取り組み施策を示した「情報セキュリティ31ヵ条の方針」を策定しており、この方針をもとに順次取り組みを進め、段階的な情報セキュリティレベル向上に努めております。

マネジメントシステム

グループ各社のITマネジメント責任者が参加するIT運営委員会を月に1回開催し、情報セキュリティに関する取り組みの進捗確認、および各社との情報共有を確実にしております。またリスク管理委員会にて、各社の情報セキュリティリスクを含む全社的なリスク管理を行っております。

2022年度の主な取り組み

ISMS (JISQ27001:ISO/IEC27001) 認証の取得

ホックグループではISMS (Information Security Management System: 情報セキュリティマネジメントシステム) の国際規格「ISO/IEC 27001:2013」およびその国内規格である「JIS Q 27001:2014」の認証を2022年に取得しました*。

これは、当社の情報セキュリティマネジメントに関する一連の活動が国際的な基準に適合していると評価いただいたものであります。今後も認証基準に基づき、情報セキュリティ管理体制の継続的な運用・改善・向上に努めてまいります。



*認証事業所: ホックホールディングス(株) 情報システム部、(株)日本キャンパック 情報システム部、(株)日本キャンパック 利根川工場サーバルーム

情報の保存および管理

情報の保存および管理につきまして、以下のような取り組みを実施しています。

項目	内容
外部委託管理	契約には機密保持に関する項目を盛り込み、情報資産の保護を行う。
情報資産の保管	極秘情報は常時施錠管理、部外秘情報は時間外施錠を実施する。
アクセス管理	サーバー、PC内の極秘情報、部外秘情報に対してパスワード管理を行う。
情報機器/資産の物理的移動	極秘情報、部外秘情報を含んだモバイルPC、携帯電話、電子媒体(USB等)を使用する場合は、必ずパスワード・ロック機能などの安全対策を行う。
電子メールによる情報資産の移動	極秘情報を含んだ電子メールを社外に送付する場合は、万一の誤送信による情報漏洩リスクを低減するために情報資産を暗号化する。2022年度は従来のメールセキュリティシステムを見直し、より強化したシステムを導入した。

IT部門管理外の情報システム管理状況の実態調査

IT部門が存在を把握しておらず、管理外となっている情報システムについては、適切な管理がなされていないことによるウイルス感染のリスクや、情報漏洩、操業停止リスクがあるとして、リスク低減に向けて実態調査を開始しました。グループ各社の各部門で独自に調達しているシステムについてアンケート調査を実施後、グループ全社の実地調査を実施しております。今後も継続して調査を行い、セキュリティリスクの把握、評価、および対策を行ってまいります。

2022年度において、各種取り組みにより情報漏洩による被害は報告されておりません。今後も情報セキュリティレベルの高度化に向けての活動を一層推進させ、適切な情報管理を行ってまいります。

地域社会との調和

ホックングループは、会社の持続的な発展には地域社会との調和が不可欠であると認識しております。「地域社会から信頼されるグループであること」を目標として掲げ、地域社会への貢献活動を実施しています。

2022年度の主な取り組み

地域労働安全活動への参画

次世代を担う人材育成の一環として、(株)日本キャンパックでは、明和町・群馬労働局等と連携した「産官学」での地域労働安全活動を実施しております。(株)日本キャンパック群馬工場では、毎年定期的に群馬県、栃木県にある工業高等学校の生徒に地域の労働基準監督署とともに安全体感授業を行っています。安全についての講話、安全体感機による体験を実施し、2022年から新たにVR体感機による体験を導入いたしました。工業高等学校の生徒および先生から、安全の重要性について学べる貴重な場であると評価いただいております。

明和町では、こうした産官学連携の「地域労働安全モデル事業」を、今後「群馬モデル」として全国のモデルとなるように、活動を展開しています。2022年10月には、福岡で開催された「全国産業安全衛生大会」にて、これまで実施した産官学連携の取り組みについて発表いたしました。

また(株)日本キャンパック岐阜工場においても、地域の工業高等学校の生徒への安全体感教育を労働基準監督署とともに継続的に実施しております。これからも労働安全を通じた地域への貢献活動に取り組んでまいります。



工業高等学校での安全体感機を用いた授業、「高水圧体感機」体験、「VR体感機」による体験

子どもたちの成長サポート

これからの未来を担う子どもたちの健やかな成長を願い、ホックングループでは地域の子どもの成長サポートを実施しております。

(株)日本キャンパック群馬工場では、工場のある群馬県明和町の子どもが生まれてから成人するまでの成長を様々な形で支援していく「20年幸せ応援計画」を2017年度より実施しております。この活動の一環として、2022年度は明和町のこども園に TENT を 2 基寄贈いたしました。また小学校の新1年生には、群馬の伝統的なかるたである「上毛かるた」と、熱中症対策となるネッククーラー、中学校の新1年生にはタブレット端末用の保護ケースを寄贈いたしました。この活動以外にも、こども園でのぬり絵イベントの開催や、地域のスポーツイベントへの飲料提供、日本キャンパックホール図書館*への図書館利用カードの寄贈、二十歳のついででの記念品贈呈なども実施いたしました。

(株)日本キャンパック岐阜工場では、地域の子ども食堂への支援として、パンや飲料を提供する活動を行ったほか、近隣のこども園や小学校の先生方をお招きした煙体感訓練を実施いたしました。今後も地域の子どもの健康・安全に配慮した様々な支援を継続的に実施してまいります。

*明和町ふるさと産業文化館・明和町立図書館の2つのネーミングライツ契約を明和町と締結し、2018年4月1日より愛称が「日本キャンパックホール」「日本キャンパックホール図書館」になりました。



明和町「メイちゃん」と(株)日本キャンパック「ジュウテンジャー」が描かれた図書館利用カード

地域清掃活動

ホックングループの各工場では、環境保全活動の一環として、従業員参加型のボランティア活動による地域清掃を実施しております。(株)日本キャンパック岐阜工場は、行政と協働で進めるまち美化プログラムであるアダプト・プログラム“ぎふまち育て隊”として、工場周辺のゴミ拾いを毎月行っており、地域の美化活動に取り組んでいる証明として、岐阜市より「アダプト・プログラム登録サインボード」を設置いただきました。また、自治会の河川清掃活動や、2022年には岐阜市のシンボルである金華山の清掃活動に参加するなど、地域との交流も深めています。今後も継続して地域の美化活動に貢献してまいります。



工場周辺のゴミ拾いをする従業員の様子
岐阜市アダプト・プログラム登録サインボード

小樽のまちづくり

ホックングループは北海道小樽発祥の企業として、小樽のまちづくり活動を支援しております。

小樽運河沿いに位置する旧北海製罐小樽工場第3倉庫は、築100年近くの歴史を有し、小樽市の歴史的建造物に指定されるなど、長年小樽運河のシンボリック建物として皆様に愛されてきました。老朽化に伴い解体することも検討しましたが、2021年に小樽市へ無償譲渡し、今も運河景観のランドマークとしてあり続けています。

2022年は7月に小樽を代表する夏祭りである「おたる潮まつり」にグループ会社含め96名で参加いたしました。おたる潮まつり最大の華である潮ねりこみにも参加し、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により3年ぶりの通常開催となった会場は大いに賑わいました。

2023年2月には小樽の観光スポットをキャンドルの灯りで照らす「小樽雪あかりの路」に初参加いたしました。従業員でスノーキャンドルやオブジェを作成し、小樽運河沿いにある北海製罐(株)小樽工場に架かる北浜橋に設置いたしました。こちらも新型コロナウイルスの影響により3年ぶりの通常開催となり、開催を心待ちにしていた小樽市民の皆様や観光客の方々に楽しんでいただきました。今後も小樽の歴史と自然を生かしたまちづくり活動に貢献してまいります。



旧北海製罐小樽工場第3倉庫



おたる潮まつりの潮ねりこみの様子



小樽雪あかりの路

消防署からの感謝状

(株)コスメサイエンスでは、2022年11月に秋の火災予防運動にて、消防訓練を所轄消防署と協力して行うなどの取り組みが評価され、東京消防庁赤羽消防署より感謝状を頂戴しました。今後も継続して消防訓練を実施してまいります。



前橋市産業振興・社会貢献優良企業表彰

(株)日本キャンパックでは、前橋市にある日本キャンパック大室公園*での清掃活動や、地元のお祭りへの寄付・協賛などの活動が評価され、前橋市産業振興・社会貢献優良企業に選定され、2023年2月に表彰いただきました。

*大室公園のネーミングライツ契約を前橋市と締結し、2019年4月1日より愛称が「日本キャンパック大室公園」になりました。



前橋市長から表彰状受領

海外での活動

インドネシア・ベトナムの3社では、文化の違いや宗教特性なども考慮し、村長などとの定期会合を行いながら、地域社会への貢献活動を行っています。インドネシアでは水不足や水質汚染は深刻な問題となっていることから、PT.ホックン・インドネシアは、生産工程で使用する濾過水の一部を工場周辺に住む地域住民の生活水として届けています。そのほか、村営企業からの現地雇用や、地域行事への参加などの活動を実施しています。また日本キャンパック・ベトナムでは、貧困に苦しむ人々への支援を目的としたチャリティイベントへ参加し、寄付を行っております。今後も地域のニーズに合わせた地域貢献活動を継続して実施してまいります。

ステークホルダー

ホックングループでは、お客様をはじめ、従業員、サプライヤー、株主・投資家、地域社会といったステークホルダーとの真摯な対話や協働の機会を大切にしています。我々は経営理念において、お客様とともに、社会から必要とされる存在となることを定めています。ステークホルダーとの双方向のコミュニケーションでいただいたご意見は、持続可能な社会の実現に必要な社会課題の把握・解決に欠かせないものと考え、サステナビリティ委員会や取締役会にも報告し、重要な事項の検討に反映させるなど、経営・企業活動や製品の改善に役立てています。

	主な責任	主な対話の方法・機会
お客様	安全・安心かつ高品質な商品提供 法令遵守 お客様満足度の向上 適切な情報提供	日々の営業活動 お客様相談室への問い合わせ対応 お客様とのサステナビリティに関する連携（CDP・Sedexなど）
従業員	人権の尊重 従業員の多様性の尊重 人材の育成・活用 安全で快適な職場環境づくり やりがいのある職場づくり	社内報、イントラネットでの情報発信・共有 各種研修の実施 人事評価制度 労使協議会 業務表彰制度／改善提案制度
取引先	公正な取引 サステナビリティ調達方針の周知 良好なパートナーシップの構築	日常の営業・調達活動 アンケート調査 サステナビリティ調達方針に基づく対話
株主・投資家	適時・適切な情報開示 企業価値の長期的な向上	株主総会 機関投資家、アナリスト説明会 ウェブを通じた情報提供 IR活動 株主、投資家の皆様との建設的な対話を促進し、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するため、「情報の開示およびIRに関する方針」を定め、これに基づいて適切な情報の開示およびIR活動を実施しています。 https://hokkanholdings.co.jp/ir/disclosure_policy/
地域社会	地域に根差した社会活動 地球環境の保全に貢献 安全衛生の向上 工場周辺の皆様の地域発展に貢献	地域・自治体との情報交換会（産官学連携） 地域清掃活動 行政機関を通じた安全衛生イベントの実施 森林保全、植林事業の推進 地域イベントの協力 地域の皆様を対象とした工場見学会

サプライヤー調達方針の浸透

私たちホックングループは、環境・社会・安全・人権への配慮と高い倫理観をもって調達活動を推進し、安全で高品質な製品とサービスをお届けします。また「サステナビリティ調達方針」および「サステナビリティ調達ガイドライン」を定め、お取引先様とのパートナーシップのもとサプライチェーン全体で社会的責任を果たし、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

サステナビリティ調達方針

〔基本方針〕

- | | |
|-------------------|---------------------|
| 1. 品質・安全性の確保 | 4. コンプライアンスの遵守 |
| 2. 製品・サービスの安定供給 | 5. 地球環境への配慮 |
| 3. 人権・労働・安全衛生への配慮 | 6. 情報管理・情報セキュリティの確保 |

サステナビリティ調達方針、サステナビリティ調達ガイドライン：<https://hokkanholdings.co.jp/sustainability/society.html>

ホックングループは日本、インドネシア、ベトナムの3カ国にて事業を展開しています。そのサプライヤーは世界中に点在していますが、その多くは日本、アジア地域にあります。一次サプライヤーを中心に国内外約340社へサプライヤー調達方針の展開とアンケート調査を行っております。その結果、2022年度はサステナビリティ調達方針の浸透率100%を達成いたしました。

今後もサプライチェーンでのサステナビリティ調達の浸透・継続を目指し、取り組みを強化してまいります。

顧客に対する責任

ホックングループは食品を扱う企業として、食に関する課題に対し責任があると認識しております。お客様をはじめとするステークホルダーとの対話を重視し、食に関する課題解決に向けた各種取り組みを行っています。

フードロス削減に向けた取り組み

ホックングループでは、酸素を通しにくい保存性の高いバリアペットボトルや遮光ボトルの開発、バリアペットラベルの採用など、お客様との共創により賞味期限の延長に取り組むことで、フードロスの削減に貢献しています。また(株)日本キャンパック群馬工場では、フードロスの観点から、地域の子どもの食堂へ防災用品の賞味期限切れ前の食料とサンマの缶詰を提供いたしました。

食糧支援活動

ホックングループは、飢餓のない世界を目指す活動の趣旨に賛同し、2009年8月より国連WFP協会に評議員として加盟しております。また、ホックン夢ファーム(P15障がい者雇用)で収穫した野菜を子ども食堂へ提供する活動を継続的に実施しています。(株)日本キャンパック岐阜工場では、地域の子どもの食堂に月に1回パンの提供を実施しており、子ども食堂のイベント開催時には飲料の提供もいたしました。

ホックングループでは、今後もステークホルダーと協働して健康的な生活に資する食糧・飲料の支援に取り組んでまいります。



子ども食堂での調理の様子



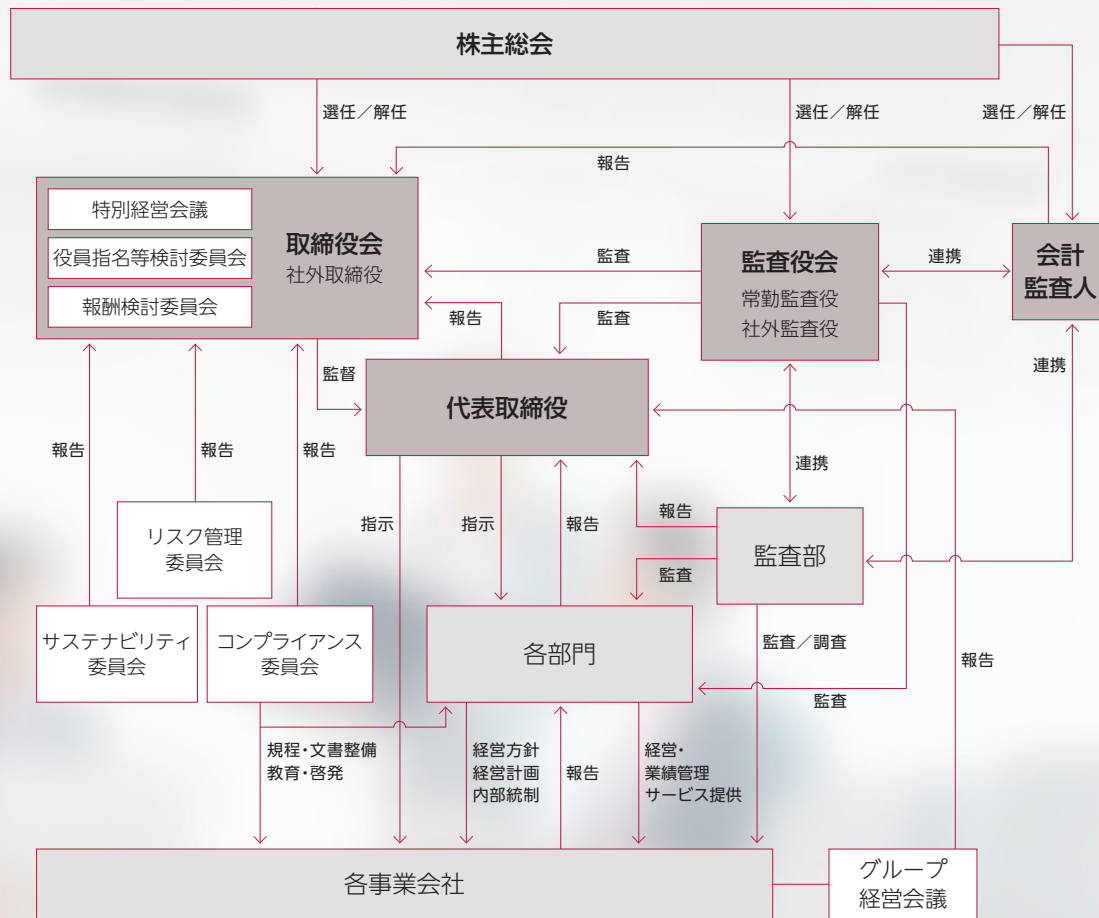
子ども食堂へのパンの提供

食品表示および原材料・添加物の検証

(株)日本キャンパックでは、充填する全ての飲料において、食品表示の記載内容が法令に遵守したものであることを確認した上で製造を行っております。また使用する原料が食品衛生法などの関連法規に適合していること、食品添加物に関してはその使用量が基準を超過していないか確認しております。

コーポレート・ガバナンス体制

当社グループは、持株会社体制のもとで意思決定の迅速化と権限委譲を図るとともに、法令遵守、公正性、倫理性を重視し、経営の透明性を高め、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることを重要施策としており、取締役会、監査役会を中心とした経営管理体制を構築しています。当社の役員は社外取締役3名を含む取締役9名（うち女性2名）と、社外監査役2名を含む監査役4名で構成されています。



取締役会

取締役会は原則として毎月1回開催し、重要事項を決定するとともに業務執行状況を監督しています。また、内部統制システムの構築およびその運用状況の確認、コンプライアンス委員会、リスク管理委員会およびサステナビリティ委員会からの報告の受領等、グループのリスク管理についての監督を行っています。なお、2022年度において取締役会は13回開催しています。

監査役会

監査役会は定期的に開催し、監査の方針、監査役職務分担等を定め、各監査役から監査の実施状況および結果について報告を受けるほか、取締役等や会計監査人から職務の執行状況について報告を受け、説明を求めるなどの方法により、取締役の業務執行の厳正な監査を実施しています。なお、2022年度において監査役会は10回開催しています。

取締役会の実効性評価

当社は毎年、第三者機関を活用して、全ての取締役と監査役を対象に取締役会全体の実効性に関するアンケートを実施し、その分析結果に基づき対応すべき課題と実施施策を取締役会で議論し、公表しています。2022年度においては、2023年3月30日開催の取締役会において実効性評価を実施し、その結果の概要およびこれに基づく実施施策を当社ウェブサイトにおいて公表しています。

https://hokkanholdings.co.jp/wp/wp-content/themes/hokkan_hd/pdf/ir/pdf/governance/evaluation.pdf

取締役・監査役の指名／報酬

取締役・監査役の指名

当社は、取締役および監査役候補者の選定および役員の解任に係るプロセスの透明性を確保するため「役員の選解任に関する方針」を定め、取締役会の規模・構成や役員候補者の選定基準、社外役員の独立性判断基準等を明らかにしています。また、次期社長候補者・取締役候補者の選抜・育成計画（後継者計画）の運用状況を検証することによりコーポレート・ガバナンスの更なる強化を図ることを目的として、当社から独立した社外取締役が過半数を占める役員指名等検討委員会を設けています。

同委員会は「役員の選解任に関する方針」等に基づき候補者の人事案を作成し、監査役候補者については監査役会の同意を得た上で取締役会に提出し、取締役会は人事案を尊重し、審議の上決定することとされています。

https://hokkanholdings.co.jp/wp/wp-content/themes/hokkan_hd/pdf/ir/pdf/governance/appointment.pdf

取締役および監査役の報酬の決定

当社取締役会は、役員報酬が企業価値の最大化に向けた健全なインセンティブとして機能するよう、「役員報酬の決定に関する方針」を定めています。

取締役の報酬は基本報酬と株式報酬により構成されており、社外取締役は、基本報酬のみの支給となります。

当社は、当社から独立した社外取締役が過半数を占める報酬検討委員会を設け、各取締役の経歴、見識、実績等を踏まえて取締役個人別の報酬額の原案を作成します。取締役会は報酬検討委員会の提出する原案を尊重し、審議の上決定しています。

取締役の株式報酬は、取締役会の定める「株式交付規程」に基づき役位に応じたポイント数（基本報酬額の5%から10%程度を基準として決定されています）を付与し、原則として取締役の退任時に、保有するポイント数に相当する当社株式を当社が設定する信託を通じて交付するものです。

監査役の報酬は、株主総会の決議の定める総額の範囲内において、監査役の協議により決定しています。

https://hokkanholdings.co.jp/wp/wp-content/themes/hokkan_hd/pdf/ir/pdf/governance/compensation.pdf

コンプライアンス体制

当社グループでは、経営理念、ビジョン、サステナビリティ基本方針を定め、役員・従業員が共有すべき倫理観、遵守すべき倫理規範等であるホクカンホールディングス役職員行動規範および同細則を制定し、人権の尊重、環境への配慮、腐敗防止や反社会的勢力の排除など、当社グループ全体の業務の適正を確保しています。これを基礎として当社グループ各社で諸規程を定めることとするほか、必要に応じグループとしての業務の適正確保に向けた通知、連絡を実施しています。役職員行動規範にて「反社会的勢力には毅然として対応し、利益供与は一切行わない」ことを明記し、その堅持に努めています。

また、当社グループ企業全体としてのコンプライアンス体制を維持・整備するため、原則として年4回コンプライアンス委員会を開催して、当社グループ全体のコンプライアンス活動の状況報告を受け、法規制や行政機関からの指導通達に関する情報を収集して、業務の適正確保に向けた情報共有や規則・ガイドラインの策定、教育・研修等を行っています。なお、委員会の活動内容は、都度取締役会に報告されています。

不当な取引制限や不公正な取引方法その他独占禁止法令、インサイダー取引などの金融商品取引法令、贈賄その他の腐敗防止関連法令、労働安全関係法令違反その他の法令違反のほか、過剰な接待や社会的儀礼の範囲を超える贈答、各種ハラスメントなど、あらゆる業務運営に関する違法、不正または不当な行為の早期発見および是正を図るため「内部通報制度」を活用しており、通報・相談があった事案については速やかに調査の上、社内規程に則り適切に対応しています。

リスク管理体制

社長を委員長とし、原則として年2回開催するリスク管理委員会を中心としてグループ全体のリスク管理を統括するとともに、定期的にリスクの識別等を実施し、抽出された個々のリスクについての対応を継続的に実施することによりリスクの極小化に努めています。不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする危機管理対策本部を設置し迅速な対応を行い、損害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整えることとしています。

サステナビリティ推進体制

当社グループでは、サステナビリティを巡る取り組みについての基本的な方針として経営理念およびサステナビリティ基本方針を制定するとともに、人権方針、環境方針、製品安全方針、労働安全衛生・健康方針、サステナビリティ調達方針を策定し、全役員に周知しています。また、サステナビリティに関する取り組みを推進するため、代表取締役社長を委員長とし、原則として年2回開催する「サステナビリティ委員会」を設置し、当社グループが取り組むべき社会課題の設定、KPIおよび目標を検討・設定・検証するとともに当社グループのサステナビリティ活動の実施および進捗報告を受け、審議を行います。取締役会ではその内容について監督を行っています。

取り組み方針

ホックングループでは、社会やお客様・お取引先様から信頼いただける企業であるために、法令遵守はもちろんのこと、人権の尊重、環境への配慮、腐敗防止や反社会的勢力の排除など、業務の適正を確保してまいります。

コンプライアンス対応をより確実なものとするため、役職員行動規範において11項目の遵守事項を制定しており、役職員一人ひとりが高い倫理観と責任感に基づいた行動をとれるよう、コンプライアンス活動を推進しております。同規範については、必要に応じて定期的に見直しを実施してまいります。なお同規範の詳細については以下のURLにてご覧いただけます。

<https://hokkanholdings.co.jp/compliance/>

〈 役職員行動規範 基本理念 〉

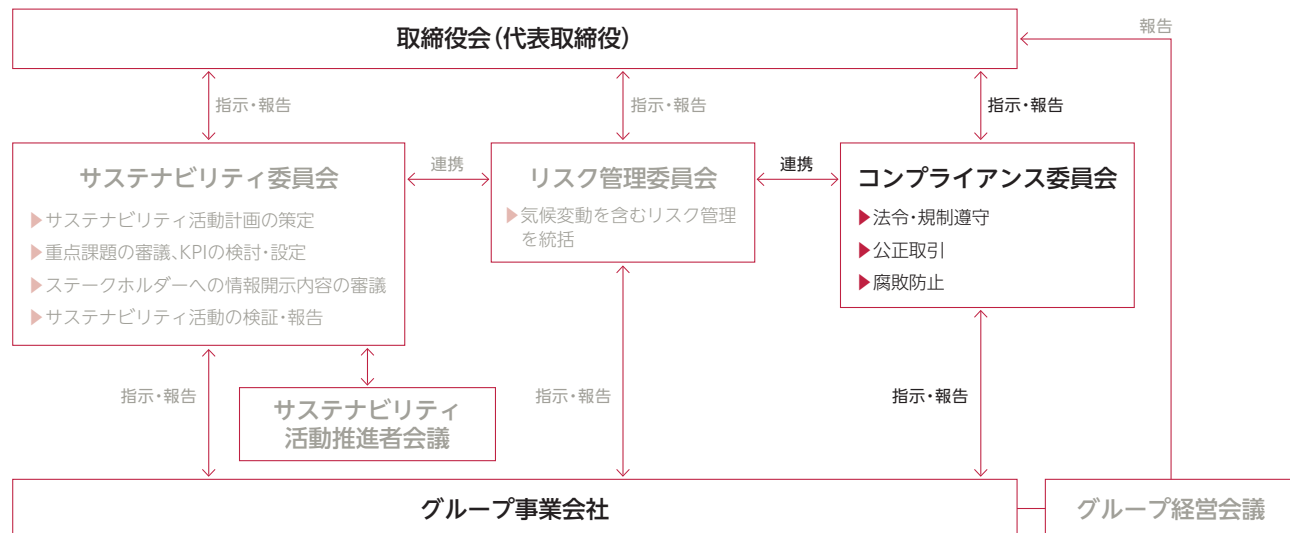
ホックンホールディングスグループの役職員は、開拓者精神をもって成長のために飽くなき挑戦をし続けるとともに、各事業分野において成長を続け、中長期的な企業価値の向上を図るためには、その活動が環境・社会と調和する持続可能なものでなければならないことを深く認識し、業務遂行にあたっては諸法規および各社内諸規程を遵守するとともに、ビジネスマナーを守り、社会規範に沿った責任ある行動をとる。

〈 役職員行動規範 遵守事項 〉

1. 人権を尊重し、差別・ハラスメントを行わない。
2. 環境に関する条約・法令等を遵守し、地球環境に配慮した活動を行う。
3. 取引遂行にあたっては、法令等を遵守し、公正を旨とする。
4. グループ会社の情報を適切に管理することはもちろん、社外から得た情報や第三者の知的財産権等の権利についても適切に取り扱う。
5. 株式等の不正取引(インサイダー取引)は行わない。
6. グループ会社の利益に反する行為は行わない。また、公私のけじめをつける。
7. 贈答・接待等は法令に違反することなく、かつ社会通念上妥当な範囲で行う。
8. 反社会的勢力には毅然として対応し、利益供与は一切行わない。
9. 製品の品質、安全に責任感を持って業務を遂行する。
10. 自らの健康と安全に留意し、また他者の健康と安全を損なわないように配慮する。
11. 不適切な行為や状況を放置せず、一人ひとりが行動する。

コンプライアンス体制

ホックングループでは、「コンプライアンス委員会」を原則年4回開催し、各グループ会社からコンプライアンス活動の報告を受け、進捗確認を行っています。また取締役会は、コンプライアンス委員会にて協議された内容について報告を受け、議論・監督を行っています。また、コンプライアンス委員会では、当社グループ企業全体としてのコンプライアンス体制を維持・整備するため、法規制や行政機関からの指導通達に関わる情報を収集して、業務の適正確保に向けた通知・連絡、規則、ガイドラインの策定や教育・研修等を行っています。



コンプライアンス活動の状況

腐敗防止に向けた取り組み

社会において取引の公正さを確保することがますます重視されるようになってきていることを踏まえ、ホックングループでは、サステナビリティ基本方針において、法令を遵守し、公正取引・腐敗防止に取り組む旨を明らかにし、カルテル・談合などの競争制限は断固として拒絶し、贈収賄その他の汚職・腐敗に関与しないことを宣言しています。

〈 独占禁止法遵守の取り組み 〉

独占禁止法違反行為の排除を徹底するために、営業職における行動指針を定めて周知しています。また、国内外グループ全体で遵守体制を構築するために、外部講師によるセミナーを実施しています。北海製罐(株)では、独占禁止法遵守規程を制定し、競合他社との接触の原則禁止とやむを得ず接触する際の手続を定めています。

〈 贈収賄規制への取り組み 〉

贈収賄防止規則を制定し、取引契約時には贈賄禁止などの法令遵守条項を設けるよう相手方に働きかけるとともに、報酬等支払時には贈賄行為に関する支出がないことを確認し、接待進物等を実施する場合には、相手の公務員の身分の有無・適用される倫理規定の事前確認等、適切な管理を行っています。

社内周知に向けた取り組み

〈 各種研修会 〉

役職員行動規範において制定した遵守事項の周知徹底を図るべく、海外を含む各社役員・全従業員を対象としたコンプライアンス研修を毎年実施しております。またコンプライアンス研修以外にも、関係者に対し独占禁止法、下請法に関する研修も毎年実施しています。さらに2022年度においては、労務費、原材料価格、エネルギーコストなどのコストの上昇分の取引価格への反映の必要性を踏まえた独占禁止法上の「優越的地位の濫用」に関する研修を実施しました。

	2022年度受講者数		2022年度受講者数
コンプライアンス	3,551名	下請法	329名
独占禁止法	95名	優越的地位の濫用	295名

〈 コンプライアンス・ハンドブックの配布 〉

経営理念などの基本方針や役職員行動規範等を各事業所に掲示するほか、これらの方針等をまとめた冊子やコンプライアンス・ハンドブックを日本語のほか、英語・インドネシア語・ベトナム語で作成し、国内・海外グループ全社の役職員に配布することで、国内外ともにコンプライアンスの重要性の周知徹底を行っております。



コンプライアンス・ハンドブック

〈 コンプライアンス意識調査アンケート 〉

コンプライアンス体制が有効に機能していることを検証するため、従業員の意識調査を定期的に行っています。2022年度は474名の対象職員に実施し97%が回答しました。アンケート結果は各社経営層に報告するなど展開し、コンプライアンス活動内容の見直しに役立ててまいります。

内部通報制度

ホックングループでは、不当な取引制限や不正な取引方法その他独占禁止法令、インサイダー取引などの金融商品取引法令、贈賄その他の腐敗防止関連法令、労働安全関係法令違反その他の法令違反のほか、過剰な接待や社会的儀礼の範囲を超える贈答、各種ハラスメントなど、あらゆる業務運営に関する違法、不正または不当な行為の早期発見・是正を図るため、内部通報制度を設けております。通報者の秘密は厳守され、相談・通報したことによる不利益は発生しません。万が一不利益が生じた場合は、ただちにコンプライアンス委員会が事実関係を調査し必要な是正措置をとります。コンプライアンス違反の疑いがあった場合、事実関係の調査の後、必要に応じて就業規則に基づいた関係者の処分や人事上の措置などが講じられます。

内部通報制度については、通報窓口が記載されたホットライン案内カードを国内全グループ会社に配付し従業員が常時携帯できるようにすることで、制度の社内周知に努めています。また、ホックングループは性別を原因とする差別やハラスメントを撲滅し、風通しの良い職場づくりに努めており、女性が異性に対して相談しづらいと感じる案件も相談・通報しやすくするための試みとして、内部通報窓口には女性弁護士も登用しています。2022年度の利用件数は16件(男性10件、女性5件、不明1件(電子メールによる匿名通報))ありましたが、全ての事案に適切に対応しました。今後も従業員が安心して内部通報制度を利用できる体制づくりに取り組んでまいります。



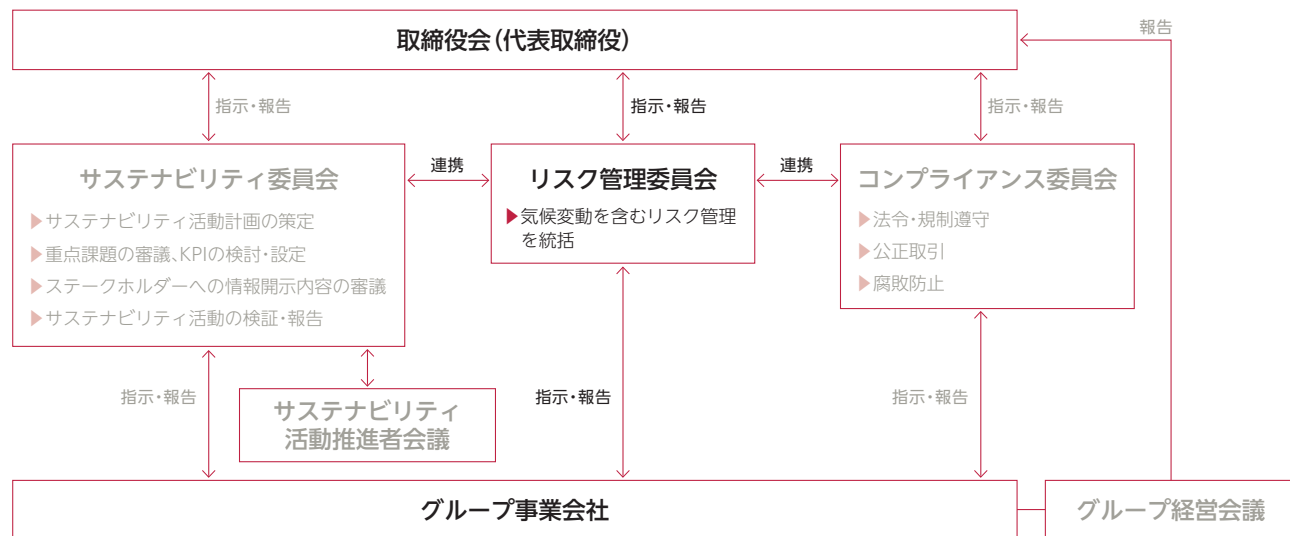
ホットライン案内カード

リスクマネジメント

ホックングループでは、通常の業務リスクに加え、気候変動などの環境課題をはじめとする様々な社会課題に起因するリスクを抽出し、当社グループの経営に重大な影響を及ぼすリスクを特定し対応することで、リスクの極小化に努めています。不測の事態が発生した場合には、代表取締役社長を本部長とする危機管理対策本部を設置し迅速な対応を行い、損害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整えることとしております。

リスクマネジメント体制

ホックングループでは、代表取締役社長が委員長を務める「リスク管理委員会」を設置しております。リスク管理委員会は原則年2回開催され、グループ全体のリスク管理を統括するとともに、「コンプライアンス委員会」および「サステナビリティ委員会」との連携により定期的にリスクの識別等を実施し、抽出された個々のリスクについての対応を継続的に実施することによりリスクの極小化に努めております。また、当社グループが多数の事業を展開していることを踏まえ、個々のリスクを把握・管理するためにグループ各社においてリスク管理を遂行しており、各委員会が定期的に報告を受けております。取締役会は、各委員会からの報告の受領等を通じてグループのリスク管理についての監督を行うほか、重要な経営課題については適宜グループ会社から報告を受け、審議しております。



ホックングループでは、以下のリスクを個別に検討しております。

1. コンプライアンス

当社グループは、国内外において様々な公的規制の適用を受けて事業を行っており、これらに違反した場合、監督官庁による処分、訴訟の提起、事業活動の停止、企業ブランド価値の毀損、社会的信用の失墜などのリスクがあります。具体的なリスクへの対応策は「P39-40 コンプライアンス」をご覧ください。

2. 気候変動

気候変動に伴う重要な機会として平均気温の上昇による環境配慮製品の需要や害虫対策用エアゾールの需要アップ等があげられる一方、自然災害の急激な増加による物理リスクやカーボンプライシングの導入による移行リスクなどが確認されております。TCFDの枠組みに基づく重要なリスクおよび機会は「P26-27 TCFD提言に基づく開示」にて、また気候変動に対する具体的な取り組みは「P22-27 地球環境」にてご覧いただけます。

3. 自然災害・感染症

地震、台風などの自然災害およびウイルスなどの感染症の流行による操業停止などのリスクがあります。具体的なリスクへの対応策は「P21 感染症対策」、「P42 自然災害および感染症対策」をご覧ください。

4. 海外事業

当社グループは、東南アジアにおいて事業展開を行っていることから、海外リスクとしてテロの発生や政情の悪化などのリスクがあります。具体的なリスクへの対応策は「P42 海外リスク管理」をご覧ください。

5. 資材購入価格・物流コスト・エネルギーコスト

当社グループは、原油を原料としたPET樹脂や鋼材などの購入資材および輸送・保管に伴う物流費並びにエネルギー費が、コストとして大きな比重を占めております。これら費用の増加リスクに備え、当社グループでは製品価格への転嫁に努めるほか、容器の軽量化や再生可能エネルギー利用の促進など資源使用量の削減に取り組んでおります。具体的な取り組みは「P22-25 地球環境」にてご覧いただけます。

6. 市場環境

当社グループの主要な事業である容器事業において、競合他社との価格競争およびお取引先様の内製化拡大が続いております。こうした市場環境に関するリスクへの対応として、「P29-31 環境に配慮した製品開発」にあるような新製品開発に向けた取り組み等を実施しています。

7. 人材確保

当社グループの事業は専門性を有した技術者により支えられており、少子高齢化に伴う労働人口の減少リスクに備え、また価値創出に貢献できる人材の確保・定着のための積極的な投資を行っております。人材の確保・定着に向けた具体的な取り組みは「P15-21 従業員」をご覧ください。

8. 取引先の信用リスク

予期しえない財務状況の悪化により債権の回収に支障をきたすリスクを低減するため、日々の営業活動・調達活動において取引先とのコミュニケーションを重要視し、また取引先の信用状況を毎月見直す体制としております。

9. 製品の欠陥

製品の欠陥が生じることによる多額の賠償リスクや評判の低下リスクに備え、適切な保険を付保するほか製品安全および品質の確保に向けた各種の取り組みを実施しています。具体的な取り組みについては「P28 製品」をご覧ください。

10. 情報セキュリティ

サイバー攻撃、不正アクセスおよびコンピューターウイルスの侵入等によるリスクを低減するため、情報セキュリティの徹底を進めております。具体的な取り組みについては「P32 情報管理」をご覧ください。

11. 減損会計

保有する固定資産について、今後の業績動向や時価の下落等により収益性の低下等が認められた場合、減損損失を認識することとなるリスクを低減するため、取得にあたっては、環境への影響や将来の社会の変化を含む機会とリスクについて十分な検討を実施し、適切なリスクテイクを図っております。

事業継続計画(BCP)の策定

ホックングループでは、平常時における全社リスクマネジメント方法をまとめたリスク管理規程を制定するほか、事業活動に甚大な影響を及ぼす事故・災害・不祥事に関わる危機その他緊急事態が発生した場合に、人命・地域の安全の確保、社会、顧客からの信頼維持および被害・損失の極小化を図るための適切な対応が取れるよう、事業継続計画(BCP)を含む危機管理マニュアルを作成しています。

自然災害および感染症対策

ホックングループは、地震、台風などの自然災害およびウイルスなどの感染症の流行による操業停止をせざるを得ないような事態の発生に備え、リスク分散を実施し従業員の安全確保、災害および感染の未然防止等を実施しています。また日本国内においては、従業員の居住地近辺で大規模な地震等が発生した際には速やかに安否を確認できるシステムを導入するとともに、スーパーフレックスタイム制度や自宅勤務を含む柔軟な勤務制度等を設けることにより、非常時においても従業員の安全に配慮しながら事業を継続できる体制を整えています。社会動向は都度変化していきますが、グループ各社において事業継続計画(BCP)を参照し適宜見直ししながら、事業を営む各国の規制に従い、役職員の安全確保を第一として操業を継続しています。

海外リスク管理

ホックングループでは、東南アジアにおいて事業展開を行っており、海外事業所の事業継続と海外勤務者およびその家族や海外出張者の安全を確保するために危機管理マニュアルに加えて海外危機管理マニュアルを制定し、必要に応じて当社と連携してリスクに対応することとしています。またリスク管理委員会には各海外グループ会社のリスク管理責任者も委員として参加しており、当社グループのリスク管理方針、対応施策等を共有しています。

コンプライアンスリスクに関しては、経営理念、ビジョン、サステナビリティ基本方針その他各種方針を英訳して周知するほか、コンプライアンス・ハンドブックを日本語のみならず英語、インドネシア語、ベトナム語でも作成し、配布しています。

取締役・監査役一覧

取締役



くどう つね のぶ
工藤 常史

取締役会長(代表取締役)



いけだ こうすけ
池田 孝資

取締役社長(代表取締役)
北海製罐株式会社
代表取締役社長
株式会社日本キャンパック
代表取締役社長



さとう やすひろ
佐藤 泰祐

取締役常務執行役員
オーエスマシナリー株式会社
代表取締役社長



ただ ひであき
多田 秀明

取締役常務執行役員



たけだ たくや
武田 卓也

取締役執行役員
総務部・人事部担当



すなひろ としあき
砂廣 俊明

取締役執行役員
経理部・経営企画部・
海外事業部担当



ふじた あきこ
藤田 晶子

取締役(社外) 独立役員
明治学院大学 経済学部長
経済学部 国際経営学科教授



こうだ かずひで
耕田 一英

取締役(社外) 独立役員
公認会計士



わたなべ あつこ
渡邊 敦子

取締役(社外) 独立役員
弁護士
渡邊総合法律事務所所長

監査役



いしかわ こうじ
石川 宏司

常勤監査役 ※新任
北海製罐株式会社 監査役
株式会社日本キャンパック
監査役



わたなべ もと き
渡邊 基樹

監査役
北海製罐株式会社 監査役



すずき てつ や
鈴木 徹也

監査役(社外) 独立役員
税理士
鈴木税理士事務所所長



たじま まさひろ
田島 正広

監査役(社外) 独立役員
弁護士
田島・寺西法律事務所
代表パートナー

スキル・マトリックス

氏名	スキル							
	企業経営	サステナビリティ	経営企画・M&A	グローバル・ビジネス	グループ事業	財務・会計・税務	法務・リスク管理・コンプライアンス	人材開発
工藤 常史	●					●		
池田 孝資	●		●	●	●			
佐藤 泰祐		●			●			
多田 秀明					●			
武田 卓也							●	●
砂廣 俊明			●			●		
藤田 晶子						●		
耕田 一英						●		
渡邊 敦子							●	

●は「当社が社外取締役に対し特に期待するスキル」

なお当社は、当社取締役会が備えるべきスキルを以下のとおり定義しています。

スキル定義	定義
企業経営	社長またはこれに準ずる職責における企業経営経験を持ち、コーポレート・ガバナンス、経営戦略・経営計画等に関する深い知見・経験を有し、当社グループの中長期的な企業価値向上に向けて大局的な観点から経営の意思決定を行い、経営管理を遂行するスキル
サステナビリティ	当社グループのマテリアリティに基づき、中長期的な企業価値向上の観点からサステナビリティ経営を推進するスキル
経営企画・M&A	新規事業の開発やM&Aを含む当社グループ事業の更なる発展に向けた経営戦略・経営計画を立案・実行するスキル
グローバル・ビジネス	当社グループの海外事業およびグローバル・ビジネス全般に係る深い知識・経験を有し、更なる発展に向けた事業運営を遂行するスキル
グループ事業	当社グループの主要3事業(容器・充填・海外)の技術開発・生産・営業等に係る深い知識・経験を有し、更なる発展に向けた事業運営を遂行するスキル
財務・会計・税務	経営戦略および経営管理の基礎となる財務・会計・税務に係る深い知識・経験を有し、当社グループの中長期的な企業価値向上に向けた経営管理を遂行するスキル
法務・リスク管理・コンプライアンス	経営戦略およびコーポレート・ガバナンスの基礎となる法務・リスク管理・コンプライアンスに係る深い知識・経験を有し、当社グループの中長期的な企業価値向上に向けた経営管理を遂行するスキル
人材開発	当社グループの中長期的な企業価値向上の観点から、多様な役職員の確保と成長支援その他の人材戦略を推進するスキル

ESG Data | 環境データ

GHG排出量 (t-CO2eq)

Scope/カテゴリ		国内			
		2020年度 ^{*1}	2021年度 ^{*2}	2022年度 ^{*3}	
Scope1,2	Scope1	直接排出	116,137	116,683	110,902
	Scope2	間接排出	78,966	78,773	80,543
	Scope1,2合計		195,103	195,456	191,445
Scope3	カテゴリ1	購入した製品・サービス	276,916	278,120	285,230
	カテゴリ2	資本財	8,414	24,171	7,301
	カテゴリ3	Scope1,2の上流	39,019	39,424	38,261
	カテゴリ4	輸送、配送（上流）	9,831	10,460	8,102
	カテゴリ5	事業から出る廃棄物	2,823	2,776	2,696
	カテゴリ6	出張	270	261	250
	カテゴリ7	雇用者の通勤	823	807	749
	カテゴリ8	リース資産（上流）	-	-	-
	カテゴリ9 ^{*8}	輸送、配送（下流）	-	-	-
	カテゴリ10	販売した製品の加工	85,583	113,203	97,068
	カテゴリ11	販売した製品の使用	38,689	40,747	36,391
	カテゴリ12	販売した製品の廃棄	40,893	36,673	40,231
	カテゴリ13	リース資産（下流）	-	-	202
	カテゴリ14	フランチャイズ	-	-	-
	カテゴリ15	投資	-	-	-
Scope3合計		503,261	546,642	516,481	
サプライチェーン排出量合計		698,364	742,098	707,926	

項目		2020年度	2021年度	2022年度	
発電量 (千kWh) ^{*9}	容器事業	58	41	495	
	充填事業	太陽光	2,322	2,318	2,289
		バイオガス	940	639	799
		コージェネレーションシステム	96,887	114,501	111,703
エネルギー使用量 (千GJ) ^{*9}	容器事業	1,388	1,381	1,401	
	充填事業	1,806	2,470	2,289	
取水量 (千t) ^{*9}	容器事業	上水	87	91	82
		工業用水	150	152	156
		地下水	19	22	29
		取水量合計	256	265	267
	充填事業	上水	23	24	21
		工業用水	1,241	1,089	785
		地下水	10,832	11,573	10,698
		取水量合計	12,096	12,686	11,504

※対象範囲・対象製品・排出係数の見直しにより、過年度の数値を遡って再算出

※1 国内7社: 北海製罐(株)、(株)日本キャンパック、オーエスマシナリー(株)、KE・OSマシナリー(株)、東都成型(株)、(株)コスメサイエンス、くじらい乳業(株)

※2 国内8社: 北海製罐(株)、(株)日本キャンパック、オーエスマシナリー(株)、KE・OSマシナリー(株)、東都成型(株)、(株)コスメサイエンス、くじらい乳業(株)、(株)真喜食品

※3 国内9社: ホッカンホールディングス(株)、北海製罐(株)、(株)日本キャンパック、オーエスマシナリー(株)、KE・OSマシナリー(株)、東都成型(株)、(株)コスメサイエンス、くじらい乳業(株)、(株)真喜食品

※4 海外3社: PT.ホッカン・デルタパック・インダストリ、日本キャンパック・ベトナム、PT.ホッカン・インドネシア

※5 対象会社10社: ※1および※4の各社

※6 対象会社11社: ※2および※4の各社

※7 対象会社12社: ※3および※4の各社

※8 カテゴリ9: (株)日本キャンパック、(株)コスメサイエンス、くじらい乳業(株)、(株)真喜食品、日本キャンパック・ベトナム、PT.ホッカン・インドネシアは販売しているものが製品ではなくサービス(充填・受託加工)であることから算定対象外

海外			グループ計		
2020年度 ^{*4}	2021年度 ^{*4}	2022年度 ^{*4}	2020年度 ^{*5}	2021年度 ^{*6}	2022年度 ^{*7}
6,694	8,288	7,559	122,831	124,971	118,461
58,198	73,154	81,238	137,164	151,927	161,781
64,892	81,442	88,797	259,995	276,898	280,242
84,748	99,896	116,483	361,664	378,016	401,713
1,332	2,374	2,449	9,746	26,545	9,750
6,196	7,659	8,603	45,215	47,083	46,864
6,661	8,423	4,930	16,492	18,883	13,032
155	213	31	2,978	2,989	2,727
205	190	198	475	451	448
746	695	736	1,569	1,502	1,485
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
157,056	188,865	203,259	242,639	302,068	300,327
-	-	-	38,689	40,747	36,391
80,789	107,098	101,099	121,682	143,771	141,330
-	-	-	-	-	202
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
337,888	415,413	437,788	841,149	962,055	954,269
402,780	496,855	526,585	1,101,144	1,238,953	1,234,511

項目		2020年度	2021年度	2022年度			
排水量 (千t) ^{*9}	容器事業	河川	110 ^{*10}	112 ^{*10}	110		
		下水	8 ^{*10}	11 ^{*10}	8		
		排水量合計	118 ^{*10}	123 ^{*10}	118		
	充填事業	河川	9,819	10,408	9,476		
		下水	1,021	959	773		
		排水量合計	10,840	11,367	10,249		
廃棄物発生量 ^{*9}	容器事業	総発生量 (t)	11,252	10,851	7,121		
		リサイクル率 (%)	99.1	99.8	99.9		
	充填事業	総発生量 (t)	61,420	63,303	57,635		
		リサイクル率 (%)	99.8	99.7	99.8		
		化学物質 (PRTR法対象化学物質) ^{*9}	容器事業	排出量 (t)	37	36	30
				(うち大気へ排出量)	(37)	(36)	(30)
移動量 (t)	32			10	11		
充填事業	排出量 (t)		0	0	0		
	(うち大気へ排出量)		(0)	(0)	(0)		
	移動量 (t)		0	0	0		

※数値は特に断りのない限り年度合計

※9 北海製罐(株)、(株)日本キャンパックの2社を対象

※10 排水量について大気への蒸発分を見込み2020年度、2021年度修正

項目		2020年度	2021年度	2022年度
株式 (ホッカホールディングス株式会社)	株主総数 (名)	14,996	21,869	18,669
	発行済株式総数 (株)	13,469,387	13,469,387	13,469,387
	議決権総数 (個)	123,690	125,942	125,927
連結子会社数 (社)		14	13	13
連結就業人員 (名) ※1	容器事業	725	681	656
	充填事業	737	734	719
	海外事業	704	690	678
	その他※2	289	314	298
	全社 (共通)	58	66	61
	合計	2,513	2,485	2,412
連結臨時従業員数 (年間平均人員・名) ※1	容器事業	182	172	156
	充填事業	30	24	19
	海外事業	704	906	839
	その他※2	146	141	123
	全社 (共通)	3	2	2
	合計	1,065	1,245	1,139
国内連結女性就業人員数 (除く 臨時従業員・名) ※3	就業人員	204	210	218
	内 管理職	11	13	13
	役員	1	0	0
外国人労働者数 (除く 技能実習生・名) ※3		23	32	33
障がい者雇用人数 (国内連結会社・名) ※3		29	35	19
保有特許件数 (件) ※3,4		149	151	145
保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式	非上場株式 (銘柄)	11	10	9
	貸借対照表計上額 (百万円)	192	184	177
	非上場株式以外の株式 (銘柄)	20	19	19
	貸借対照表計上額 (百万円)	10,781	10,061	8,761

※数値は特に断りのない限り年度合計
 ※1 ホッカホールディングス(株)および国内外グループ会社を対象
 ※2 その他には従来の機械製作事業を含んでいます
 ※3 ホッカホールディングス(株)および国内グループ会社を対象
 ※4 KE・OSマシナリー(株)を追加

外部認証取得状況

北海製罐(株)

- 品質マネジメント規格 ISO9001 ▶ 本社を含む全事業所
- 環境マネジメント規格 ISO14001 ▶ 本社を含む全事業所
- 食品安全マネジメント規格 FSSC22000 ▶ 岩槻工場、館林事業所、千代田工場、滋賀事業所、小樽工場

(株)日本キャンパック

- 品質マネジメント規格 ISO9001 ▶ 赤城工場、岐阜工場、利根川工場
- 食品安全マネジメント規格 FSSC22000 ▶ 利根川工場、赤城工場、岐阜工場、群馬第2工場、群馬第1工場

オーエスマシナリー(株)

- 品質マネジメント規格 ISO9001 ▶ 本社・群馬工場、小樽工場
- 環境マネジメント規格 ISO14001 ▶ 本社・群馬工場、小樽工場

ホッカグループ全社における外部認証取得状況は当社ウェブサイトにて公開しております。 <https://hokkanholdings.co.jp/sustainability/data.html>

項目		2020年度	2021年度	2022年度
取締役員数 (名) (各年度に係る定時株主総会終結後の員数)	総数	9	9	9
	内 社外取締役 (独立役員)	3 (3)	3 (3)	3 (3)
	内 女性取締役	2	2	2
監査役員数 (名) (各年度に係る定時株主総会終結後の員数)	総数	4	4	4
	内 社外監査役 (独立役員)	2 (2)	2 (2)	2 (2)
	取締役会 (除く 書面決議)	開催回数 (回) 取締役出席率 (%)	14 98	14 100
(任意の) 報酬委員会	委員数 (名)	5	5	5
	内 社外役員 (名)	3	3	3
	開催回数 (回) 委員出席率 (%)	2 100	2 100	3 100
重要な社内委員会開催回数 (回)	リスク管理委員会	2	2	2
	コンプライアンス委員会	4	4	4
	サステナビリティ委員会	-	2	2
取締役報酬額 (除く 社外取締役)	支払人員 (名)	6	7	6
	支払額 (百万円)	202	176	178
監査役報酬額 (除く 社外監査役)	支払人員 (名)	2	3	2
	支払額 (百万円)	30	31	31
社外役員報酬額	支払人員 (名)	5	7	6
	支払額 (百万円)	27	28	28
腐敗防止に関する法令違反摘発件数 (件)	独占禁止法関係	0	0	0
	贈賄関係	0	0	0
	その他	0	0	0
その他法令違反摘発件数 (件)	環境関係	0	0	0
	労働基準関係	0	0	0
	その他	0	0	0
重要情報漏洩事故発生件数 (件)		0	0	0

※数値は特に断りのない限り年度末時点

サステナビリティ推進部より

当社の創始者は実家が近江であることから、商売道徳「三方よし」の思想による経営を行っていました。時代はめまぐるしく変わり、三方よしの教えは継承されていますが、現在では「売り手によし、買い手によし、そして地域と地球によし」のサステナビリティ経営に進化しているように感じます。サステナビリティ経営の推進にあたり、売り手側としては、従業員エンゲージメント・ウェルビーイングに努め創造性や生産性を高めて企業価値の向上を行ってまいります。また買い手側とは、利益を生む共通価値を創造し、様々な課題解決に向け協働させていただきます。そして地域社会と調和し、脱炭素から自然資源の確保に貢献する活動を行い、ステークホルダーの皆様の信頼を高めるように努力してまいります。



ホッカホールディングス株式会社
サステナビリティ推進部担当
常務執行役員
宇田川 誠



ホッカホールディングス株式会社

〒103-0022 東京都中央区日本橋室町2-1-1 日本橋三井タワー 13階

TEL 03-5203-2680 (代表) FAX 03-5203-2679

<https://hokkanholdings.co.jp>